

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日

(第88期) 至 平成23年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第88期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 舜 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友 敏 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友 敏 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	464,041	466,285	465,893	475,055	452,762
経常利益 (百万円)	9,241	6,817	5,780	7,724	7,478
当期純利益 (百万円)	3,928	3,733	2,817	3,175	3,774
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△2,371
純資産額 (百万円)	255,005	216,214	181,546	196,821	191,758
総資産額 (百万円)	672,890	608,899	541,495	502,405	500,831
1株当たり純資産額 (円)	786.47	678.20	567.37	621.93	607.54
1株当たり当期純利益 (円)	12.29	11.82	9.01	10.23	12.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.35	34.83	32.75	38.33	37.49
自己資本利益率 (%)	1.59	1.61	1.45	1.72	1.99
株価収益率 (倍)	45.89	34.69	33.63	32.94	26.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	6,669	△8,577	32,152	10,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,509	△2,171	△8,478	△7,948	△5,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,504	△6,525	4,422	△3,089	△3,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,280	52,258	39,302	60,459	61,654
従業員数 (人)	4,733	4,866	4,996	5,051	5,034
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	438,543	441,040	438,997	452,590	428,859
経常利益 (百万円)	8,501	5,753	4,967	6,873	6,718
当期純利益 (百万円)	3,725	3,833	2,541	2,654	3,124
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	244,536	205,703	171,691	186,269	181,397
総資産額 (百万円)	642,935	574,156	509,441	469,278	469,321
1株当たり純資産額 (円)	760.31	653.47	545.72	597.59	582.51
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.58	12.06	8.08	8.49	10.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.03	35.83	33.70	39.69	38.65
自己資本利益率 (%)	1.54	1.70	1.35	1.48	1.70
株価収益率 (倍)	48.70	34.00	37.50	39.69	32.81
配当性向 (%)	60.45	58.04	86.63	82.42	69.81
従業員数 (人)	4,002	4,103	4,116	4,163	4,110

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣許可取得
昭和37年4月	戸田建物株式会社(昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更・現連結子会社)を設立
昭和38年4月	戸田道路株式会社(現連結子会社)を設立
昭和38年7月	戸田建設株式会社に商号変更
昭和44年4月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和46年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
昭和49年4月	建設業法による特定建設業の許可取得
昭和50年1月	東京証券取引所貸借銘柄に指定
昭和62年4月	島藤建設工業株式会社と合併
平成元年9月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定

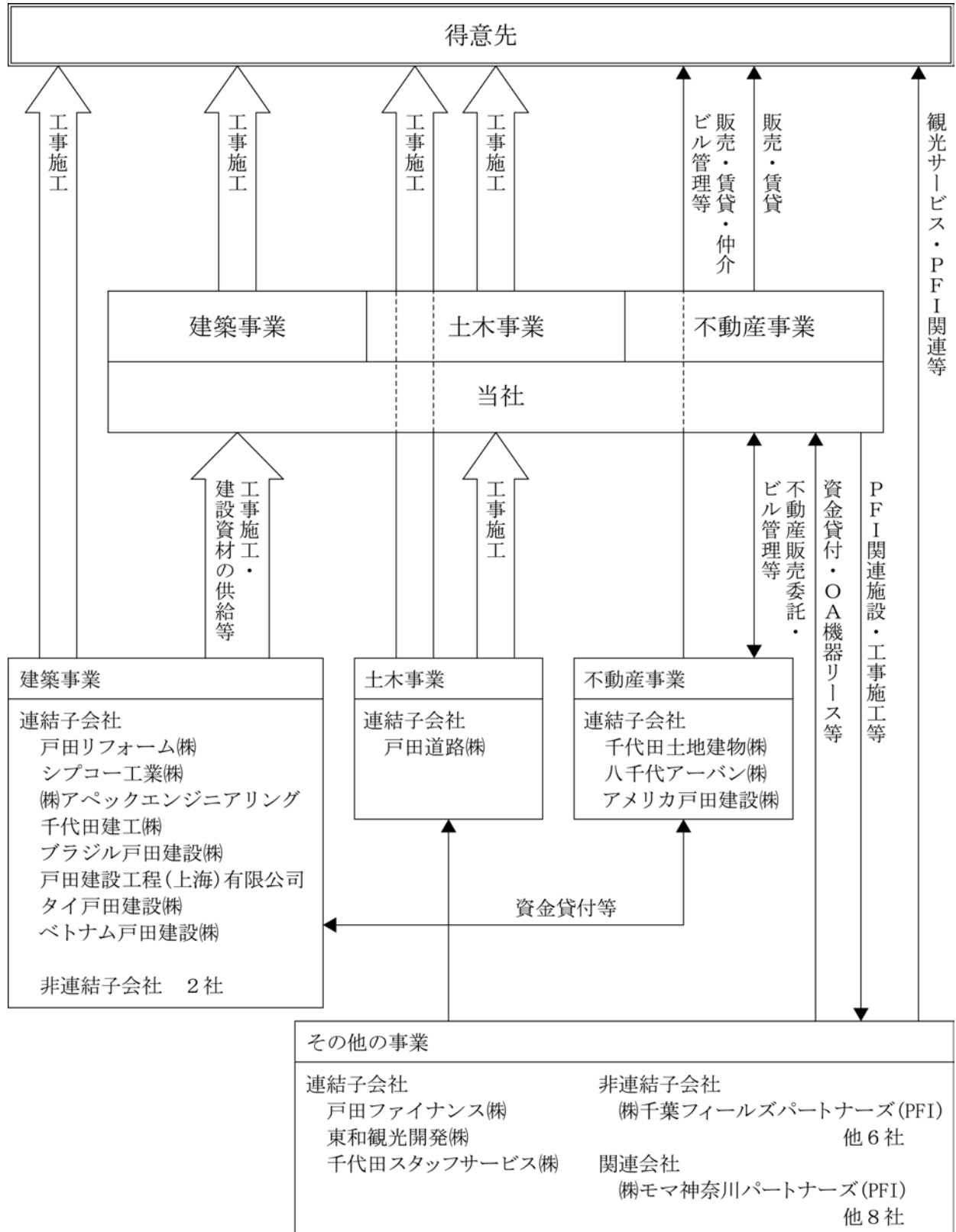
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社9社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主に営んでいる。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりである。なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(建築事業)	当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田リフォーム(株)他7社が建築工事の施工等を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行っている。
(土木事業)	当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)が道路工事等の土木工事を行っている。
(不動産事業)	当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる。
(その他の事業)	子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業集団内数社に対して資金貸付け等を行い、千代田スタッフサービス(株)が人材派遣業を、東和観光開発(株)がホテル業を営んでいる。 また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ他がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田リフォーム(株)	東京都中央区	80	建築事業	100.0	当社の建築事業において工事施工を行っている。 役員等の兼務 1名
シブコー工業(株) 注3	東京都千代田区	40	建築事業	48.0 [12.7]	当社の建築事業において工事施工を行っている。 また、当社グループから資金の貸付を受けている。
(株)アベックエンジニアリング	埼玉県さいたま市 大宮区	25	建築事業	100.0	当社の建築事業において工事施工を行っている。 役員等の兼務 4名
千代田建工(株)	東京都中央区	64	建築事業	100.0	当社グループ内の建築事業において資材の供給を行っている。 役員等の兼務 2名
戸田道路(株)	東京都中央区	120	土木事業	62.7 [21.9]	当社の土木事業において工事施工を行っている。 役員等の兼務 3名
千代田土地建物(株) 注3	東京都目黒区	130	不動産事業	45.5 [54.5]	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不動産管理を行っている。また、当社グループから資金の貸付を受けている。 役員等の兼務 1名
八千代アーバン(株)	東京都中央区	30	不動産事業	100.0	当社の不動産事業において販売受託を行っている。 役員等の兼務 3名
戸田ファイナンス(株) 注3	東京都中央区	100	その他の事業	50.0 [50.0]	当社グループ内で資金の貸借取引を行っている。 役員等の兼務 4名
東和観光開発(株)	広島県広島市中区	30	その他の事業	100.0	当社から資金の貸付を受けている。 役員等の兼務 5名
千代田スタッフサービス(株)	東京都中央区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	千代田建工(株)の100%子会社。当社グループ内で人材派遣を行っている。 役員等の兼務 2名
アメリカ戸田建設(株) 注4	Cypress, Calif., U. S. A	21,010 千US\$	不動産事業	100.0	役員等の兼務 1名
ブラジル戸田建設(株)	Sao Paulo, Brazil	4,019 千REAL	建築事業	99.9 [0.0]	当社から資金の貸付を受けている。 役員等の兼務 2名
戸田建設工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	4,560 千US\$	建築事業	100.0	役員等の兼務 3名
タイ戸田建設(株) 注3	Bangkok, Thailand	8,000 千Bahts	建築事業	49.0 (16.0) [14.0]	役員等の兼務 3名
ベトナム戸田建設(有)	Ho Chi Minh City Vietnam	2,000 千US\$	建築事業	100.0	役員等の兼務 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
3 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 特定子会社である。
5 「役員等の兼務」には、提出会社の役員及び従業員が当該会社の役員を兼務している場合に、その人数を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	3,192
土木事業	1,071
不動産事業	408
その他の事業	97
全社(共通)	266
合計	5,034

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,110	44.9	17.8	7,198,395

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,775
土木事業	993
不動産事業	76
全社(共通)	266
合計	4,110

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、当事業年度に支給した実績に基づくもので、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

戸田建設職員組合と称し、昭和21年8月に結成され、平成23年3月末現在の組合員数は2,916名となり、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等により足踏み状況を脱し、緩やかな回復基調にあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっている。

建設業界においては、ここ数年間の企業間競争の激化に加え新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,527億円と、前連結会計年度比4.7%減となった。利益面については、売上総利益率が6.8%と改善したが、売上高減少により営業利益は60億円（前連結会計年度比6.3%減）となり、経常利益は74億円（前連結会計年度比3.2%減）となった。

また、当期純利益については、特別損失が減少したことにより、37億円と前連結会計年度比18.9%増となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。また、前連結会計年度との比較については、改正後の「セグメント情報」のセグメント区分により記載をしている。

(建築事業)

売上高は前連結会計年度比1.4%減少し3,595億円となったが、工事採算が改善したことからセグメント利益は前連結会計年度比10.8%増加し125億円となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）、官公庁工事（国内）ともに増加し、全体（海外含む）では3,623億円と、前事業年度比11.0%増となった。

(土木事業)

売上高は前連結会計年度比16.5%減少し842億円となり、厳しい受注環境にて獲得した工事の影響等によりセグメント損失は7百万円となった。

当社個別の建設受注高については、官公庁工事（国内）が増加し、全体（海外含む）では822億円と前事業年度比17.2%増となった。

(不動産事業)

売上高は前連結会計年度比9.5%増加し137億円となり、首都圏を中心とした収益物件に投資した結果セグメント利益は前連結会計年度比17.4%増加し18億円となった。

(その他の事業)

売上高は前連結会計年度比4.1%減少し12億円、セグメント利益は前連結会計年度比42.9%増加し97百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億円(2.0%)増加し、616億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が70億円となり、未成工事支出金の減少により258億円、仕入債務の増加により175億円の資金が増加したが、売上債権の増加により351億円、未成工事受入金の減少により71億円の資金が減少したため、営業活動としては103億円の資金増加（前連結会計年度は321億円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により47億円、投資有価証券の取得により8億円の資金が減少したため、投資活動としては52億円の資金減少（前連結会計年度は79億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより14億円、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては37億円の資金減少（前連結会計年度は30億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、かつ建築事業及び土木事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建築事業及び土木事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	建築事業	457,313	326,365	783,678	348,444	435,234
	土木事業	179,206	70,180	249,387	97,936	151,450
	計	636,520	396,545	1,033,065	446,380	586,685
当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築事業	435,234	362,331	797,566	340,919	456,647
	土木事業	151,450	82,241	233,692	80,391	153,300
	計	586,685	444,573	1,031,259	421,311	609,948

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	建築事業	27.8	72.2	100
	土木事業	11.6	88.4	100
当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築事業	16.8	83.2	100
	土木事業	8.7	91.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	建築事業	66,854	281,589	348,444
	土木事業	58,310	39,625	97,936
	計	125,164	321,215	446,380
当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	建築事業	69,635	271,283	340,919
	土木事業	56,690	23,701	80,391
	計	126,326	294,984	421,311

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・独立行政法人 都市再生機構東京都心支社 晴海三丁目西地区(再)A1街区住宅建設その他工事
- ・(株)丸井 (仮称)新宿三丁目共同ビル新築工事(A工事)
- ・喜多崇介氏 他
- ・東京都立川市 立川市庁舎新築工事
- ・日本赤十字社 古河赤十字病院移転新築工事
- ・赤城乳業(株) 本庄工場新築工事
- ・(株)シンシア 横浜金沢シンシアR・Cセンター建設工事
- ・独立行政法人 都市再生機構埼玉地域支社 浦和東部第二地区U-54街区外整地工事
- ・広島高速道路公社 高速2号線下部工事(温品JCT)

当事業年度の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

- ・有明南A特定目的会社 (仮称)有明南プロジェクト新築工事
- ・東洋海事工業(株) (仮称)汐留プロジェクト
- ・蕨駅西口地区7番街区市街地再開発組合 蕨駅西口地区7番街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
- ・社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部大阪府済生会 大阪済生会野江病院移転新築工事
- ・東京都 品川区 (仮称)荏原西地区小中一貫校新築工事
- ・東京国際空港ターミナル(株) 東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事(C工区)
- ・北海道開発局帯広開発建設部 北海道横断自動車道 浦幌町 釧勝トンネル工事
- ・中国地方整備局 浜田・三隅道路塚ヶ原山トンネル工事

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築事業	135,776	320,870	456,647
土木事業	119,798	33,502	153,300
計	255,575	354,373	609,948

(注) 次期繰越工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

- ・三菱地所(株) 他 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業建設工事(B棟) 他
- ・(株)駒込SPC がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業
- ・日揮(株) 精神医療センター(仮称)整備運営事業 他
- ・(株)メディカルマネジメント松沢 武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業
- ・独立行政法人 都市再生機構 埼玉地域支社 B1・B2・B3-2BL建設工事
- ・中野駅前開発特定目的会社 (仮称)中野四丁目開発計画 区域4新築工事
- ・中日本高速道路(株) (仮称)中野四丁目開発計画 区域4設計・監理業務
- ・第二東名高速道路 額田トンネル他1トンネル工事
- ・首都高速道路(株) (高負)子安台換気所・トンネル・橋台工事

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画について

新設建設投資が抑制される中、建設産業には「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められている。当社では平成21年4月に新・中期経営計画を策定し、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築に取り組んでいる。なお、計画の遂行にあたっては「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、「現在進行中の実施施策の完遂」「追加強化策の実施」を同時に推進する。これにより、建設ライフサイクルを通じて収益を確保し、収益を積み上げ、さらなる成長の土台を構築していく。

<計画の基本概念（目指すべき方向性）>

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たしていく。

<主要施策>

①収益体制の再構築

- ・お客様、グループ・部門とのリレーション（関係、つながり）の強化を通じ、建設ライフサイクルへの取り組みを推進する。特に、建築リニューアル工事について、体制の見直しを通じ、完成工事高に占める割合の拡大（25%程度）を図る。
- ・重点分野（工事種類）への取り組みを深耕し、受注構成比率（重点分野で70%程度）を維持する。
※重点分野 建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）
- ・不動産事業部の設立により、建設事業を補完する安定収益基盤を構築する事業の柱の一つへと成長させる。（平成23年2月設立）
- ・環境事業推進室の設立により、低炭素社会構築に向けた積極的な技術提案、施工を行うとともに、新たな環境事業を創出する。（平成23年2月設立）
- ・海外事業を強化し、連結受注高200億円規模の体制を構築する。
- ・国内売上高における首都圏の構成比率を60%に引き上げるとともに、全体の人員配置、組織体制の適正化、効率化を推進する。
※首都圏＝関東4支店（東京、千葉、関東、横浜）の売上合計高
- ・東日本大震災による影響を的確に把握し、復興建設事業に全社総力をあげて取り組む。
（平成23年3月：復興対策室設立）

②リスク管理の徹底

- ・コンプライアンスを徹底する。
- ・契約・信用リスク、内部統制等に組織的に対応し、業務の適正化、健全な財務体質の維持を図る。
- ・営業・工事の連携により、早期の工事原価のつくり込みを実施するとともに、精緻な原価管理を通じ、透明性を確保する。
- ・金融環境の変化に備え、安定した資金調達を確保する。

③人“財”戦略、CSR（企業の社会的責任）

- ・人事制度を見直し、多様な人財が「働きがい」を享受できる職場づくりをすすめる。
- ・技術の継承とともに、ものづくり（品質・コスト・安全・環境・CS）の強化への取り組みを推進する。
- ・戸田ブランドの向上を図る。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、各ステークホルダーに対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされたステークホルダーとの信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出しており、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の当社第88回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）を継続することに関して決議を行った。

本プランの概要は次のとおりである。

(ア) 本プランに係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出する。

c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を提供する。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告する。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合がある。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、上記aからfに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととする。

(ウ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合がある。

③ 上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、平成21年4月に策定した中期経営計画及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、①の基本方針に沿うものと判断している。また、次の理由から上記②イの取組みについても上記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足している。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランの継続に関する株主の意思を確認するため、平成23年6月29日に開催された第88回定時株主総会において本プランの継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けている。また、本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社第91回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記②イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記②イ(ウ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。

また、当社は期差任期制を採用していない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会、顧客および社内各部門のニーズやCSRに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「技術研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設㈱との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,906百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりである。

(建築事業及び土木事業)

(1)環境関連技術

環境配慮設計技術に関しては、当社がこれまで蓄積してきた環境配慮技術をベースに独自の環境共生集合住宅プロトタイプの開発を行うと共に、超高層集合住宅やリニューアル建物をターゲットにした外断熱工法を新たに開発した。本外断熱工法をUR都市機構西日本支社のルネッサンス計画（向ヶ丘第一団地ストック再生実証試験）に適用してその効果を検証し、良好な結果を得ている。また、自治体や顧客の関心が高い建築環境総合性能評価システム（CASBEE）に関しては、設計時にランクアップを検討するための「用途別・評価項目の重要度判別表」、ランクアップコスト評価事例、評価データベース等のツール・情報を開発・整備し、実用に供している。さらに、省エネ・低炭素設計の推進の一環として、設計者が主に設計初期段階で利用するためのPAL計算ツールを開発した。

自然エネルギー利用技術に関しては、学校の教室を対象とした単室用ハイブリッド換気システムと多数室用ハイブリッド外気冷房換気システム、および屋外・半戶外空間や大空間などを対象としたミスト噴霧による蒸発冷却効果の利用技術を開発、整備すると共に、建物計画段階で太陽光発電パネルや風力発電システムなどの自然エネルギー利用効果を簡易に予測するツールを開発し、積極的な活用を図っている。

緑化技術に関しては、戸田式薄層屋上緑化システムや植物が生育できるセラミックパネル（発泡セラミックス緑化工法）を開発して実物件に採用するとともに、独自の緑化手摺ユニットを現在開発中である。また、技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを建設、モニタリングを行い、蓄積したノウハウを今後の設計施工物件に反映すべく水平展開中である。ヒートアイランド現象抑制技術に関しては、保水性舗装「エコクーリング舗装（（社）土木学会環境賞受賞（平成21年5月）」を開発し、実物件へ適用している。

室内環境および精密環境に関連する技術では、室内空気汚染予測システムを開発して実用に供すると共に、ICRを対象にした戸田式室圧制御システムを新たに開発し、実物件への適用を検討中である。実験施設として技術研究所に「室内環境比較実験室」の新設を計画中であり、完成後はタスク&アンビエント空調・照明などのシステム開発や室内環境評価に活用していく予定である。

また、2009年に環境戦略委員会を立ち上げ、低炭素施工システム（TO-MINICA）の開発、運用やBDFの生産技術の開発、環境最先端テナントビル設計、建設（2011年3月竣工）などにより、2020年に1990年比CO₂排出量を40%削減する目標を掲げて活動中である。

生物多様性への取組みとしては「戸田建設生物多様性行動指針」を策定し、社内展開を図っている。また、建設工事においては希少生物の保全に努めると共に、里山の創造的再生を目指した物件に取り組んでいる。

土壌汚染対策については、改正関連法規の施行と土地取引の活発化により多様化する土壌浄化のニーズに対応するため、新技術、新工法の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。油汚染土壌、VOC（揮発性有機化合物）汚染土壌を対象にした浄化促進工法や重金属汚染土壌の固化工法等の開発を推進している。

工事排水の濁水処理を行うシステムとして「TSフィルターろ過装置」を開発、従来に無い高度処理を行うことが可能となり実現場に提供している。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、チムリス煙突解体工法や煙突自動除染レンガ解体ロボット（スウィンパーロボ）等の除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等の先端要素技術を統合した環境配慮型焼却施設解体システム（TO-CDS）を開発し、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、低温過熱蒸気による低コスト型アスベスト大量無害化処理・再資源化技術に関し、NEDO（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）の開発資金を活用する共同研究開発を西松建設㈱、大旺新洋㈱と進めており、2009年度にNEDOの委託が終了し、2010年度からアスベスト無害化処理施設の事業化に向けての検討を開始している。

(2) 超高層建物構工法関連技術

超高層RC造では、SuperHRCシステムをはじめとする様々な超高層フリープランハウジングを実現するメニューを取り揃えており、集合住宅の設計で積極的に採用している。「超高強度コンクリート」と施工の合理化と高品質化を可能にする「PCa工業化工法」等を活用した超高層RC集合住宅（SuperHRCシステム）の実績は建設中を含めて延べ41棟に上る。2009年には49階建物に設計基準強度130N/mm²の超高強度コンクリートを採用した。

コンクリート充填鋼管（CFT）造では、経済性と耐震性をより向上させるために、高強度のコンクリートを充填した鋼管に鉄筋を内蔵したSuper CFT造を開発、設計施工で高さ178mの複合ビルを含めて8棟の実績がある。

文部科学省の科学研究費補助金による「長周期地震動を受ける超高層集合住宅の物・人・生活を守る技術の開発」、長寿命建築システム普及推進事業である「長寿命建築システムの開発」等の共同研究にも参画し、構造設計・施工技術の向上を図っている。

(3) 免震・制震・制振関連技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に関わる技術を整備している。また、事業継続マネジメント（BCM）対策の一環として、「建物耐震ソリューションシステム」や「地震情報システム」を開発しており、前者については多数の物件のBCM策定に使用、後者については緊急地震速報システム「ユレキテル」として、当社の全国の社屋および建設現場に約40箇所導入して稼働しているほか、生産施設の減災対策としても適用している。

免震技術では、基礎免震から、大規模建物の柱頭免震、中間階免震、レトロフィット免震、上下床免震（西松建設㈱と共同研究）を実用化している。さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造を開発し、超高層病院、超高層集合住宅、ホテル、生産施設等の実物件に適用している。特に近年、レトロフィット免震による大型公共施設の耐震改修の施工実績が多い。

また、精密生産施設の微振動対策技術では、弾性すべり支承と剛すべり支承を用いた微振動対応型の免震工法に加え、BCP対策や外乱の振動特性に合わせ使い分ける対策メニューを整備中である。新規メニューとして高層住宅の風対策や生産施設の微振動対策用に新たに開発した免震装置は（西松建設㈱等と共同開発）、現在部材認定申請中（8月大臣認定取得予定）で、実物件への適用を検討中である。さらに、より合理的な免震構造を確立するために、トリガー機構と減衰性能を併せ持つ磁気粘性流体（MR）ダンパーを利用した微振動対策技術も開発中（早稲田大学と共同開発）である。

制震（振）技術では、建設中も含めて15棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱（TO-HDC）」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組み合わせた複合制震（振）技術を整備して、超高層建物の実物件に適用している。さらに、継続使用が重要な生産施設・医療施設等のBCM対策の一環として、地震時における天井落下防止を目的に「制震天井システム」を開発し、複数の生産施設に適用している。新たに、地震時損傷低減のため強震時に建物の浮き上がりを許容するロッキング制震構造技術（西松建設㈱と共同研究）を開発し、（財）ベターリビングの建築技術性能評定書を取得している。現在、国土交通省総合技術開発プロジェクト「高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価の開発」内に設置されている指針作成WGに参画し、指針を作成しており、実物件への適用を検討中である。

制振技術では、強風から地震時までの揺れを抑え、居住性・安全性を向上させるパッシブマスダンパー、ハイブリッドマスダンパーシステム等を開発し、技術研究所の制振実験棟で風・地震観測を実施、ノウハウを蓄積している。これまで東京駅八重洲口の超高層事務所（一部ホテル）や、エレベーター試験塔等、複数の細高い建物に適用している。また、床の微振動対策として、床制振を開発し、事務所、生産施設等の多くの物件に適用している。

平成20年度から平成22年度の3年間に渡り、建築基準法に係る技術基準整備のための検討について、基準の整備、見直しを図ることを目的とした国交省建築基準整備促進補助事業を実施した。国が建築基準の整備を促進する上で必要となる調査事項の一つとして「非構造部材に関する基準の整備に資する検討」に関する技術的な基礎資料を蓄積・整備し、国の事業に積極的に協力している。

在来工法天井の落下・脱落防止対策として天井耐震クリップ工法を開発した（西松建設㈱と共同研究）。耐震クリップ工法は、高い耐震性能とローコスト化を実現する特長があり、大空間を有する建築物での大規模な天井の新築工事、耐震補強工事などに対する地震時天井脱落防止対策として学校体育館、集会場など公共建築物や大規模病院、量販店など様々な用途の建物に展開が期待されている。平成22年3月時点で、既にいくつかの大空間を有する建築物に適用されている。今後、大空間を有する建築物における天井の耐震対策について積極的に営業展開を図っていく予定である。

(4) 基礎・地盤関連技術

杭、基礎構造の耐震性向上、躯体の合理化および環境負荷の低減のため、地盤改良工法を有効活用した格子状地盤改良杭工法を開発して（財）ベターリビングの技術評定を取得し、軟弱地盤での杭基礎物件に適用している。

また、既存構造物の耐震安全性確保、長寿命化を目指して基礎構造の耐震補強工法を開発を行って、斜杭の活用により耐震性能とともに経済性も確保できる設計手法を整備した。

パイルド・ラフト基礎については、設計用ツールとしての解析ソフト「hy-PR」を開発したほか、ハード技術としての締固め固化改良杭「HCP工法」を開発して（財）日本建築センターの技術審査証明を取得し、軟弱地盤における基礎構造の合理化や大型物件での基礎躯体の減量化のために実物件に適用している。

ソイルセメント壁については、本設構造物である建物の地下外壁として有効利用する「TO-SCW工法」について（財）ベターリビングの技術評定を更新、さらにソイルセメント壁を杭として利用する「TO-PSP工法」については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得し、大深度地下の物件を中心に適用している。RC地下連続壁については（財）日本建築センターの一般評定を更新、大深度地下構造物や超高層集合住宅等の大型物件に適用している。

また、建設作業中のクレーン作業の転倒を防ぎ安全性を確保するために取り扱いの容易な急速載荷試験を有効利用して施工地盤の支持性能を確認・監理するシステムの整備を行った。

(5) 建築材料関連技術

超高強度コンクリートに関しては、Fc150N/mm²までの技術を開発し、2007年度に国土交通大臣の認定を取得して、Fc130 N/mm²まで実物件に適用している。さらに、Fc200N/mm²級の超高強度繊維補強コンクリートも開発中である。また、高耐久性コンクリート技術についても開発し、病院等の実物件に適用している。

中低層のCFT造に対して、スランプ21cmのJIS認証品で施工可能な技術の実証を行った。また、これにより耐火被覆を低減したCFT耐火構造柱の大臣認定による適用も可能にしている。

品質管理に関しては、コンクリートの現場受入時の品質管理システムを構築し、実現場に適用している。また、（独）土木研究所との共同研究である「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」については、（社）日本非破壊検査協会の微破壊試験の規格として制定され、国土交通省地方整備局の橋梁直轄工事に採用されている。

仕上げ材料に関しては、高耐久性床、抗菌・防かび床、帯電防止床を実用化し、実物件に適用している。また、病院・福祉施設を中心とした臭気対策建材を開発し、実用化を図っている。その他に、防汚建材についての評価方法を確立し、性能予測も含めて的確に評価された建材を実物件で採用している。

(6) 建築生産システム関連技術

施工技術に関しては、RCS工法、プレカラム工法等の工業化技術を開発・活用しているほか、リニューアル・耐震補強工事においては居付きの耐震補強を可能にするRMブロック耐震壁（無開口、有開口）、UFCブロック耐震壁および外付け鉄骨ブレースを開発し、（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得して、多数の実物件に適用している。また、間接接合部に鋼管コッターを用いた制震ブレースを開発し、（財）ベターリビングの技術性能証明を取得して、埼玉県庁舎に適用している。さらに、全国に同工法の幅広い普及を図るため、工法研究会を設立している。また、オールケーシング工法により解体と同時に拡底杭を造成する高強度コンクリートを用いた高拡底杭工法「SY工法」を開発、（財）日本建築センターより一般評定を取得し、実現場への適用を検討している。さらに、エレベーターシャフト壁の先行施工工法を可能とする片側から施工可能な1時間耐火壁の開発を行っている。

解体技術においては、低振動・低騒音の解体工事、リニューアル工事を実現した「RNカッター工法」を開発し、複数の技術提案を行い、活用している。また、超高層建物においては、環境に配慮し二酸化炭素の発生を抑えた解体工法の開発を行っている。

情報化技術に関しては、現場管理業務の効率化のためのコンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、ICタグを利用した入退場管理システム、作業所内物流管理システムのほか、品質向上のための多機能携帯電話（スマートフォン）を使った仕上げ検査システム、鉄筋検査システム、工程内検査システムや音声認識機能を使った鉄筋全数検査システムを開発し、多くの実現場で活用している。また、長期修繕計画（LCC）計算システムや既存建物診断システムを開発し、実物件に適用している。

(7) 音響・遮音関連技術

ホールなどの大空間における音楽・講演等での音をより快適に聞くことのできる空間を提供する室内音響関連技術、交通騒音や隣室騒音等の聞きたくない音を低減する遮音関連技術の双方の研究開発を実施し、多くの実物件に適用している。

建設前および建設中の建物空間内での音の響きや騒音等を予測・実音化、さらに可視化技術を利用して顧客がよりリアルな状態で実際に聞いて各種仕様を検索・確認できる「音場・騒音統合シミュレーションシステム」を開発し、多くの実物件に適用している。また、このシステムを各所に持ち運ぶことができる携帯型の小型システムも開発し、実用に供している。

工事中に問題となる建設機械騒音の低減対策として、逆位相の音を出して打ち消すアクティブ・ノイズ・コントロール（ANC:Active Noise Control）を用いた戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC（タンク）」を開発し、既に12現場に適用している。

集合住宅で問題となる重量床衝撃音に対しては、戸田式空気抜きを開発し、実現場に適用した。

(8) シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工21件、他社施工分を含めると44件の現場適用実績を持つ。また下水道管渠の劣化防止を目的とした内面被覆工法は管渠に対し民間6社で共同研究を実施し、（財）下水道新技術推進機構の技術審査証明を取得済みであるが、昨年度は下水処理場の内面被覆に対しても技術審査証明を取得した。

都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、管渠更生工法等の技術を開発し、営業展開、現場適用に取り組んでいる。

(9) 山岳トンネル技術

増加基調の山岳トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、脚部沈下抑制工法の現場適用に取り組んでいる。トンネル掘進断面の地質や破碎帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用が20件を超えた。西松建設㈱と共同開発した割岩工法は、（社）日本建設機械化協会の審査証明を取得し、実用化に成功した。現在は騒音、振動等の環境問題に対応できる技術として、この割岩工法と制御発破を組み合わせた自由面発破工法を開発中である。

(10) コンクリート技術

コンクリートの剥落防止およびひび割れ発生の抑制を目的としたポリプロピレン短繊維「シムロック」を開発し、道路・鉄道のトンネル覆工コンクリートや高架橋等のコンクリートへの現場適用を図っている。また、トンネル覆工コンクリートの強度増進、乾燥収縮ひび割れ抑制のため、「うるおんマット」を用いた「トンネル覆工コンクリート養生システム」を開発した。既に豊富な実績を有する、冬場の低温時等に用いられるコンクリートの保温湿潤養生マット「Qマット」や夏場の高温時等に用いられるコンクリート湿潤養生マット「アクアマット」と併せ、多様なコンクリート養生システムを提供している。あるいは、コンクリート表面の気泡・あばたを除去し緻密なコンクリート表面を造る透水性型枠「FSフォーム」も市場に提供している。

(11) 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案および開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバークロスに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」（2現場竣工済）、アンダーパスに対応した非開削トンネル構築技術「さくさくJAWS工法」、鉄道連続立体高架の工期短縮を実現するプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」、開削地下構造物の急速構築技術「さくさくSLIT工法」を積極的に提案展開している。またプレキャストコンクリートを用いた「浮体式洋上風力発電施設」の構築技術、新型軽量盛土技術「EPラティス工法」、施工合理化を目指した情報関連技術「Smartシリーズ」、排泥量削減を目指した地盤掘削技術「気泡掘削工法」、災害に強い都市再生に資する施工技術の向上を目指している。

(12) リニューアル技術

既設コンクリートの健全度診断のため、「孔内局部載荷試験装置」を開発した。本装置は、コンクリート表面に小口径（φ42mm）の孔を開け、表面から任意の深さのコンクリート強度を測ることができるもので、構造物への負荷を最小限にした健全度診断システムとして客先に提供している。

連続繊維シートを用いた高架橋梁等のコンクリート片剥落防止工法として、「PPネットライニング工法」を保有しているが、今回これに改良を加え、NEXCO耐火基準（株）高速道路総合技術研究所に適合した高耐火な剥落防止工法を開発した。また、コンクリート構造物の耐震補強技術である鋼板巻立て補強工法や繊維接着補強工法を用いた補強工事を実施している。

高架橋等の劣化防止技術として「高浸透性表面改質剤「オズモ」によるコンクリートの高耐久化技術」を開発し、現場適用している。

(13) 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社から地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開し、将来のニーズに対応しているほか、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドのフォルツム社の技術を軸に、研究開発を推進している。低アルカリ性で浸透性に優れたグラウト工法等を開発し技術営業展開を図っているほか、フィンランドを始めとした海外の放射性廃棄物処分施設の技術調査業務などを実施した。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、連結財務諸表を作成するにあたり経営者により、会計基準の範囲内で見積り計算が行われており、資産及び負債、収益並びに費用にその結果が反映されている。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがある。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増353億円、有形固定資産の取得による増47億円などにより増加したが、工事進行基準の適用等による「未成工事支出金」の減258億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減93億円などにより、前連結会計年度末に比べ15億円減少し総資産は5,008億円（前連結会計年度比0.3%減）となった。

②負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減71億円、長期繰延税金負債の減55億円などにより減少したが、支払手形・工事未払金等の増175億円、工事損失引当金の増28億円などにより、前連結会計年度末に比べ34億円増加し3,090億円（前連結会計年度比1.1%増）となった。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の下落による「その他有価証券評価差額金」の減57億円などにより、前連結会計年度末に比べ50億円減少し純資産は1,917億円（前連結会計年度比2.6%減）となった。

また、当連結会計年度における自己資本比率は37.5%（前連結会計年度比0.8%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は607円54銭となった。

(3) 経営成績の分析

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築事業が3,623億円と11.0%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木事業が822億円と17.2%の増加となり、建設事業合計では4,445億円と12.1%の増加となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,399億円と5.1%の減少（前連結会計年度比：以下同じ）となった。完成工事総利益は282億円と0.3%の減少となったが、完成工事総利益率は6.4%と0.3%改善した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図り、利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高は127億円と9.5%増加したが、不動産事業等総利益は24億円と15.6%の減少となった（利益率も19.5%と5.7%悪化）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

(4) キャッシュ・フローの状況について

工事収支などにより営業活動で103億円の資金増加となったが、有形固定資産や投資有価証券の購入などにより投資活動で52億円、借入金の返済や配当金の支払いなどにより財務活動で37億円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億円（2.0%）増加し、616億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は、約53億円であった。

なお、「2. 主要な設備の状況」に記載のとおり主要な設備の大半は、提出会社が保有しており、かつ、これらの設備は、建設事業（建築事業及び土木事業）並びに不動産事業に共通的に使用されているため、各セグメントに区分することが困難であるが、可能な限り、セグメント情報に関連づけて区分すると次のとおりである。

当連結会計年度における設備投資は、建設事業（建築事業及び土木事業）では主に本支店社屋の改修費用で約5億円、不動産事業では事業用建物の改修費用、並びに事業用土地の購入費用で約46億円、その他の事業では約2億円を実施した。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

（注）上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・工 具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積 (平方メートル)	金額			
本社・東京・国際支店 (東京中央区)	8,907	612	165,875 [498]	47,166	120	56,806	1,588
千葉支店 (千葉市中央区)	117	2	5,265	449	—	569	142
関東支店 (さいたま市浦和区)	868	53	10,259	1,543	—	2,465	386
横浜支店 (横浜市中区)	578	5	22,078 [12,340]	2,857	—	3,442	323
大阪支店 (大阪市西区)	929	3	30,616	3,359	6	4,298	468
名古屋支店 (名古屋市東区)	431	5	26,408	2,005	3	2,445	339
札幌支店 (札幌市中央区)	98	0	90,803	1,174	—	1,272	160
東北支店 (仙台市青葉区)	565	2	28,956	2,657	1	3,226	175
広島支店 (広島市中区)	1,178	17	21,873	1,112	2	2,310	190
四国支店 (香川県高松市)	44	1	2,675	257	—	302	106
九州支店 (福岡市中央区)	1,710	1	40,986	2,100	5	3,817	233

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積 (平方メートル)	金額			
千代田土地建物㈱ 横浜STビル他 (神奈川県横浜市)	不動産 事業	賃貸用 不動産	1,019	10	7,919	4,090	—	5,121	—

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積 (平方メートル)	金額			
アメリカ戸田建設㈱ (Cypress, calif., U.S.A)	不動産 事業	賃貸用 不動産	1,644	2	19,360	441	—	2,090	4

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は463百万円であり、賃借中の土地の面積については[]内に外書きで示している。
 3 提出会社は建築事業及び土木事業の他に不動産事業を営んでいるおり、大半の設備を共通的に使用しているため、セグメントには分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 4 提出会社の土地及び建物のうち連結会社以外へ賃貸中のものは次のとおりである。

事業所名	土地(平方メートル)	建物(平方メートル)
本社・東京・国際支店	20,060	54,523
千葉支店	3,922	325
関東支店	9,559	2,642
横浜支店	17,980	7,098
大阪支店	6,552	3,122
名古屋支店	1,335	936
札幌支店	20,701	1,939
東北支店	5,882	5,760
広島支店	2,291	4,440
四国支店	261	—
九州支店	2,514	11,194

3 【設備の新設、除却等の計画】

建設事業（建築事業及び土木事業）、その他の事業において重要な設備の新設、除却等の計画はない。

不動産事業については中期経営計画において、前連結会計年度より3ケ年で都心3区（千代田・中央・港）を中心に約230億円の投資を計画し、実施している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	69	35	466	165	4	11,943	12,682	—
所有株式数 (単元)	—	80,928	1,556	59,255	75,426	2	103,151	320,318	2,338,796
所有株式数 の割合(%)	—	25.26	0.48	18.49	23.54	0.00	32.20	100.00	—

(注) 1 自己株式11,251,594株は「個人その他」に11,251単元及び「単元未満株式の状況」に594株を含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	33,639	10.42
戸田 順之助	東京都渋谷区	31,022	9.61
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	英国ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,438	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,431	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	11,496	3.56
戸田 守二	東京都渋谷区	11,355	3.51
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タック ス エグゼンプテド ペンション ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,563	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,286	2.25
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアZ棟)	7,107	2.20
三宅 良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
計	—	153,425	47.55

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式11,251千株がある。
2 戸田守二氏の所有株式数には戸田建設役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載している。
3 当連結会計年度において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成22年11月8日付の大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、実質所有状況の確認ができない。
なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム ア ンド ライフ ビル5F	32,729	10.14

また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月30日付の大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けた。その内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,496	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,746	2.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	530	0.16
計	—	18,772	5.82

- 4 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,251,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,601,000		—
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,466,000	304,466	—
単元未満株式	普通株式 2,338,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	304,466	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式594株および相互所有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株およびシブコー工業株式会社745株が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	11,251,000	—	11,251,000	3.48
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-8	1,708,000	—	1,708,000	0.52
千代田土地建物株式会 社	東京都目黒区東山 3-1-11	2,760,000	—	2,760,000	0.85
シブコー工業株式会 社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
計	—	15,852,000	—	15,852,000	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月7日決議)での決議状況 (取得日 平成23年3月7日)	205,733	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	205,733	62,748,565
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額(円)」における買取単価とは、買取日における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の終値である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88,865	27,481,969
当期間における取得自己株式	2,867	899,129

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,251,594	—	11,254,461	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は株主総会である。

当期（平成23年3月期）の配当については、業績及び経営環境等を総合的に勘案し、期初公表のとおり1株につき7円の配当を行うこととした。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,179	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	608	792	505	414	367
最低(円)	447	362	233	247	247

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	279	314	315	333	328	367
最低(円)	264	267	283	303	299	257

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		戸田 順之助	大正7年12月1日生	昭和17年9月 当社に入社 昭和20年12月 常務取締役就任 昭和26年5月 取締役副社長就任 昭和36年5月 代表取締役社長就任 昭和62年12月 代表取締役会長就任 平成19年6月 取締役名誉会長就任（現）	(注) 3	31,022
取締役相談役		戸田 守二	大正11年10月27日生	昭和31年4月 当社に入社 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和38年5月 専務取締役就任 昭和40年5月 土木本部本部長 昭和45年5月 取締役副社長就任 昭和50年11月 代表取締役副社長就任 昭和62年12月 代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役相談役就任（現）	(注) 3	11,355

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 久郎	昭和5年12月4日生	昭和29年4月 当社に入社 昭和60年10月 大阪支店長 昭和60年12月 取締役就任 昭和61年12月 常務取締役就任 昭和63年10月 建築本部執務 平成6年6月 東京支店長 平成8年5月 建築本部執務 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 建築本部副本部長、建築営業統轄部長 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 建築本部本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	14
代表取締役 社長	執行役員 社長	井上 舜三	昭和16年11月2日生	昭和40年4月 当社に入社 平成7年3月 東京支店支店次長(建築施工担当) 平成9年6月 取締役就任 建築工事統轄部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役就任 専務執行役員 平成19年4月 建築本部執務 平成19年6月 代表取締役社長就任(現) 執行役員社長(現)	(注) 3	36
代表取締役	専務執行 役員 建築本部 本部長	白井 正幸	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 当社に入社 平成15年10月 東京支店支店次長(建築施工担当) 平成17年4月 千葉支店長 平成17年6月 執行役員 平成19年2月 関東支店長 平成19年4月 専務執行役員(現) 建築本部本部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 代表取締役就任(現)	(注) 3	8
代表取締役	専務執行 役員 管理本部 本部長	岡 敏朗	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 当社に入社 平成8年2月 神戸支店総務部長 平成10年2月 財務部長 平成16年2月 東京支店副店長(総務担当) 平成17年6月 執行役員 平成18年10月 財務統轄部長 平成19年4月 常務執行役員 平成21年3月 管理本部本部長(現) 平成21年4月 専務執行役員(現) 平成21年6月 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注) 3	12
代表取締役	専務執行 役員 土木本部 本部長	野村 昇	昭和21年5月10日生	昭和47年11月 当社に入社 平成7年3月 大阪支店営業部長(土木) 平成12年10月 大阪支店支店次長(土木担当) 平成16年2月 大阪支店副店長 平成17年4月 大阪支店長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年8月 専務執行役員(現) 土木本部本部長(現) 平成22年6月 取締役就任 代表取締役就任(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		戸田 秀茂	昭和25年9月14日生	昭和53年4月 当社に入社 昭和56年12月 取締役就任 昭和59年4月 社長室長 昭和61年12月 常務取締役就任 昭和62年8月 関東支店長 昭和62年12月 建築本部執務 平成4年6月 取締役副会長就任 平成15年6月 取締役就任(現)	(注) 3	1,310
取締役	専務執行 役員 建築工事 統轄部長	山下 雅己	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社に入社 平成10年10月 建築工務部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 建築工事統轄部長(現) 平成22年4月 専務執行役員(現) 平成23年6月 取締役就任(現)	(注) 3	3
常勤監査役		戸田 守道	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年6月 米国ハーバード大学大学院修了 平成6年5月 東京支店支店次長(土木担当) 平成6年6月 取締役就任 平成7年5月 東京支店副店長(土木担当) 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年7月 東京支店長 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、建築本部本部長、建築営業統轄部長 平成17年6月 代表取締役就任 執行役員副社長 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	18
常勤監査役		内藤 博之	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 当社に入社 平成9年10月 広島支店支店次長(建築営業担当) 平成12年4月 広島支店長 平成18年3月 建築営業統轄部副統轄部長 平成19年4月 執行役員建築本部執務 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	11
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現) 平成15年6月 監査役就任(現) 平成19年9月 ㈱オーネックス監査役(現)	(注) 4	2
監査役		増田 健一	昭和22年10月8日生	平成9年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成13年6月 国際証券㈱(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱)代表取締役副社長 平成17年6月 国際投信投資顧問㈱代表取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 同社代表取締役会長 平成20年6月 監査役就任(現)	(注) 5	10
監査役		鈴木 勝利	昭和18年5月10日生	昭和48年4月 弁護士登録(現) 名川・岡村法律事務所入所 平成12年10月 名川・岡村法律事務所所長(現) 平成15年10月 財団法人日本おもちゃ図書館財団理事(現) 平成15年11月 学校法人東京音楽大学理事長(現) 平成16年4月 学校法人明治大学理事 平成20年6月 監査役就任(現)	(注) 5	6
計						43,820

- (注) 1 監査役鍛冶良明、増田健一及び鈴木勝利は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役戸田秀茂は取締役名誉会長戸田順之助の長男であり、取締役相談役戸田守二は同名誉会長の弟であり、また常勤監査役戸田守道は同取締役相談役の長男である。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役戸田守道及び監査役鍛冶良明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役内藤博之、監査役増田健一及び監査役鈴木勝利の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 所有株式数には戸田建設役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入している。平成23年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	井上舜三	
※専務執行役員	白井正幸	建築本部本部長
※専務執行役員	岡 敏朗	管理本部本部長
※専務執行役員	野村 昇	土木本部本部長
※専務執行役員	山下雅己	建築工事統轄部長（兼）技術統轄部長
専務執行役員	石丸國昭	建築本部執務
常務執行役員	鈴木道雄	土木工事統轄部長
常務執行役員	松本初昭	東京支店長
常務執行役員	福島克彰	建築営業統轄部長
常務執行役員	山根一男	土木本部執務
常務執行役員	野々口悦生	管理統轄部長
常務執行役員	今井雅則	大阪支店長
常務執行役員	鞠谷祐士	総合企画室長
執行役員	鷲見喜久夫	建築本部執務（国際支店担当）
執行役員	戸上訓正	土木本部執務
執行役員	土井 敏	札幌支店長
執行役員	阿部利裕	建築設計統轄部長
執行役員	宮崎 泰	関東支店長
執行役員	山口哲永	千葉支店長
執行役員	岩森耕一	横浜支店長
執行役員	西村雅史	名古屋支店長
執行役員	佐橋輝男	東京支店副店長（建築担当）
執行役員	多田幸司	土木工事技術部長
執行役員	井上博彰	東京支店副店長（総務担当）
執行役員	山木 昇	土木本部執務
執行役員	稲垣秀雄	建築本部執務
執行役員	秋場俊一	東京支店副店長（土木担当）
執行役員	西牧武志	国際支店長
執行役員	宮崎博之	建築工務部長
執行役員	海老原恵一	財務統轄部長
執行役員	横溝祐次	建築本部執務
執行役員	大友敏弘	総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

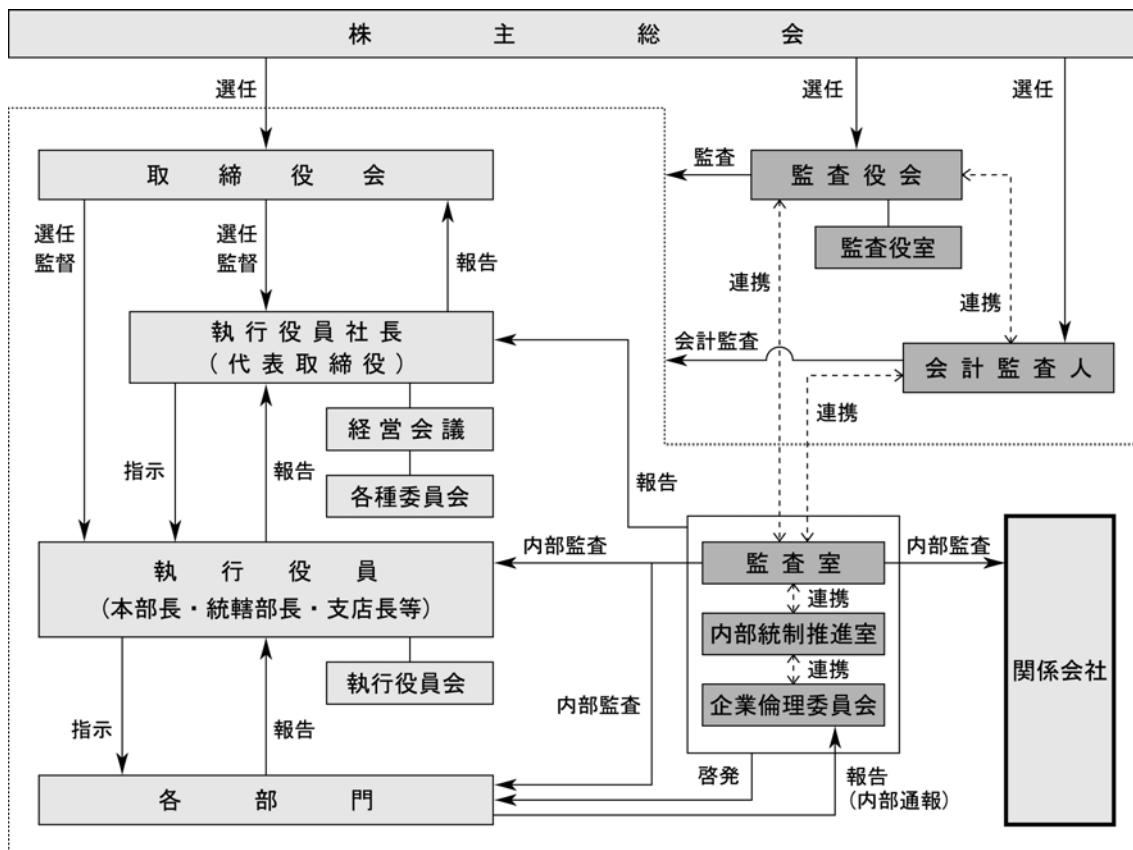
① 企業統治の体制

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は9名の取締役（平成23年6月30日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。

執行役員32名（平成23年6月30日現在、取締役兼務5名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議において経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的で開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。なお業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めている。

企業統治の体制の模式図は下記のとおりである。



ア. 現状の体制を採用している理由

当社は監査役による監査体制の充実による効果的な企業統治が当社グループにとって適切であると考え、社外取締役を選任していない。

監査役会は過半数の3名が社外監査役であり、十分な外部監視機能を備えている。

取締役会は業務経験豊富な取締役により構成されており、効果的・効率的な運営が図られている。また、監査役は取締役会に常時出席し、適宜中立・公正な立場から意見を述べており、経営における客観的な視点の確保に努めている。

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、法令はもとより、自社の規模、事業特性及び経営環境に応じ、適切な内部統制システムを構築することで業務の適正を確保している。なお、会社法の定めに基づく、取締役会決議の概要について、他の項目で記載していない事項としては以下のものがある。

1. 情報管理体制について

職務の執行に係る文書その他情報につき、文書取扱規程等、各社内規程の定めに従い、適切に保存及び管理を行っている。

2. リスク管理体制について

危機管理基本マニュアルに基づき、個別リスク毎に責任部門等を定め、会社全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしている。

3. コンプライアンス体制について

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、担当部門の設置、行動規範の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役職員へのコンプライアンスの浸透に向けた施策を実施している。

4. グループ経営体制について

関係会社管理規程に基づき、子会社への支援、指導を実施し、連結経営上の重要事項については事前協議し、当社と取締役会等へ付議することとしている。また、監査室は、子会社への業務監査を適時実施する。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査室（6名で構成）を設置し、定期的に業務状況の監査を行っており、その監査結果は社長へ報告されている。監査役との連携状況としては、平成22年度においては監査計画及び監査実施状況に関する意見交換等につき3回会合が行われた。また、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

監査室では内部統制の評価を行っており、毎月1回開催される内部統制推進室会議において、内部統制の整備・運用促進を担当する内部統制推進室とともに、内部統制の整備進捗状況及び評価結果報告の他、評価の過程で発見された不備の検討や、社長、監査役会及び取締役会への報告の必要性等について協議を行っている。なお、内部統制推進室では平成22年度において監査役会と4回会合を行い、内部統制の評価計画・整備進捗状況及び評価結果の報告を行っている。また監査室とともに会計監査人と7回会合し、評価計画や結果に関する協議を行った。

その他、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

また、当社は監査役及び監査役会設置会社である。5名の監査役は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行い、監査役会において報告を行っている。

監査役と会計監査人の連携状況としては、監査に係る会合等が随時実施されており、平成22年度においては、監査役と会計監査人との会合が4回開催され、その内容は会計監査人より監査役への監査結果報告および監査実施状況に関する意見交換等であった。その他の事項についても、随時報告が行われている。

③ 会計監査の状況

平成22年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する高橋 瞳、笠井 幸夫の2氏である。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士11名で構成されている。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社との関係については、記載すべき事項はない。また、当社は社外取締役を選任していない。なお社外監査役3名に期待される役割は次のとおりである。

氏名	期待される役割
鍛冶 良明	弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待 同氏は、経歴において客観的に一般株主と利益相反の生ずる恐れがなく、また平成15年の就任以来専門的な立場から取締役会において適宜客観的・中立的な質問や意見を述べているほか、平成20年より当社が導入している買収防衛策に係る独立委員に就任し、平成22年には東京証券取引所および大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に就任するなど、専門的かつ客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待し得る。
増田 健一	他社での豊富な経営経験からの確な経営監視を期待 同氏は、これまでの活動実績から、今後も一般株主と利益相反のない客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待し得る。
鈴木 勝利	さまざまな法人の経営に関与した実績と、弁護士としての専門的な立場からの経営監視を期待 同氏は、これまでの活動実績から、今後も一般株主と利益相反のない客観的・中立的な立場に基づく経営監視を期待し得る。

⑤ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑧ 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	231	9
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	2
社外役員	20	20	3

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑨ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 226銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 103,229百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	11,200,000	17,136	企業間取引の強化のため
本田技研工業(株)	3,406,000	11,239	企業間取引の強化のため
㈱村田製作所	1,803,512	9,576	企業間取引の強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	7,442	金融取引円滑化のため
オリンパス(株)	1,670,645	5,011	企業間取引の強化のため
大日本印刷(株)	3,306,350	4,175	企業間取引の強化のため
キヤノン(株)	750,000	3,247	企業間取引の強化のため
住友不動産(株)	1,671,400	2,973	企業間取引の強化のため
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,781	企業間取引の強化のため
㈱ヤクルト本社	1,003,357	2,530	企業間取引の強化のため
キリンホールディングス(株)	1,825,405	2,517	企業間取引の強化のため
㈱ニコン	879,000	1,794	企業間取引の強化のため
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,740	企業間取引の強化のため
大正製薬(株)	1,000,000	1,700	企業間取引の強化のため
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,656	企業間取引の強化のため
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,652	企業間取引の強化のため
スズキ(株)	672,000	1,386	企業間取引の強化のため
三菱電機(株)	1,525,000	1,309	企業間取引の強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,659,015	1,274	企業間取引の強化のため
㈱丸井グループ	1,761,815	1,194	企業間取引の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	403,675	1,062	金融取引円滑化のため
日清食品ホールディングス(株)	337,000	1,059	企業間取引の強化のため
京成電鉄(株)	1,654,817	941	企業間取引の強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	915	企業間取引の強化のため
㈱牧野フライス製作所	1,473,000	892	企業間取引の強化のため
㈱ニチレイ	2,155,000	754	企業間取引の強化のため
全日本空輸(株)	2,802,955	748	企業間取引の強化のため
東京電力(株)	292,885	729	企業間取引の強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	712	企業間取引の強化のため
三井不動産(株)	448,350	711	企業間取引の強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	654	企業間取引の強化のため
㈱三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	624	企業間取引の強化のため
旭硝子(株)	543,000	571	企業間取引の強化のため
東邦瓦斯(株)	1,102,500	562	企業間取引の強化のため
日立マクセル(株)	289,000	540	企業間取引の強化のため
三菱重工業(株)	1,300,000	503	企業間取引の強化のため
㈱千葉銀行	810,888	453	金融取引円滑化のため
㈱岡村製作所	750,000	447	企業間取引の強化のため
㈱日本触媒	500,000	422	企業間取引の強化のため
東北電力(株)	209,108	413	企業間取引の強化のため
㈱ワコールホールディングス	330,000	385	企業間取引の強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本郵船(株)	1,000,000	369	企業間取引の強化のため
(株)中央倉庫	545,103	357	企業間取引の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,770	356	金融取引円滑化のため
JFEホールディングス(株)	93,950	353	企業間取引の強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	351	企業間取引の強化のため
(株)パルコ	399,300	314	企業間取引の強化のため
京阪神不動産(株)	641,300	285	企業間取引の強化のため
(株)クボタ	322,000	274	企業間取引の強化のため
エスビー食品(株)	315,000	271	企業間取引の強化のため
(株)神戸製鋼所	1,250,000	251	企業間取引の強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,428	248	金融取引円滑化のため
関西電力(株)	113,186	242	企業間取引の強化のため
パナソニック(株)	168,000	240	企業間取引の強化のため
京阪電気鉄道(株)	600,000	232	企業間取引の強化のため
合計	82,503,863	100,598	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所(株)	11,200,000	15,758	企業間取引の強化のため
(株)村田製作所	1,803,512	10,803	企業間取引の強化のため
本田技研工業(株)	3,406,000	10,643	企業間取引の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	5,832	金融取引円滑化のため
オリンパス(株)	1,670,645	3,865	企業間取引の強化のため
大日本印刷(株)	3,306,350	3,349	企業間取引の強化のため
住友不動産(株)	1,671,400	2,781	企業間取引の強化のため
キャノン(株)	750,000	2,715	企業間取引の強化のため
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,226	企業間取引の強化のため
(株)ヤクルト本社	1,004,906	2,136	企業間取引の強化のため
キリンホールディングス(株)	1,825,405	1,995	企業間取引の強化のため
大正製薬(株)	1,000,000	1,800	企業間取引の強化のため
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,622	企業間取引の強化のため
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,604	企業間取引の強化のため
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,557	企業間取引の強化のため
(株)ニコン	879,000	1,507	企業間取引の強化のため
三菱電機(株)	1,525,000	1,497	企業間取引の強化のため
スズキ(株)	672,000	1,249	企業間取引の強化のため
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,039	企業間取引の強化のため
京浜急行電鉄(株)	1,675,089	1,003	企業間取引の強化のため
日清食品ホールディングス(株)	337,000	988	企業間取引の強化のため
(株)丸井グループ	1,761,815	946	企業間取引の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	403,675	897	金融取引円滑化のため
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	851	企業間取引の強化のため
京成電鉄(株)	1,662,230	792	企業間取引の強化のため
(株)ニチレイ	2,155,000	765	企業間取引の強化のため
日立製作所(株)	1,635,740	708	企業間取引の強化のため
全日本空輸(株)	2,802,955	695	企業間取引の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	683	企業間取引の強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	659	企業間取引の強化のため
三井不動産(株)	448,350	615	企業間取引の強化のため

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子(株)	543,000	567	企業間取引の強化のため
(株)日本触媒	500,000	521	企業間取引の強化のため
三菱重工業(株)	1,300,000	496	企業間取引の強化のため
東邦瓦斯(株)	1,102,500	472	企業間取引の強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	418	企業間取引の強化のため
(株)千葉銀行	810,888	377	金融取引円滑化のため
(株)岡村製作所	750,000	351	企業間取引の強化のため
(株)ワコールホールディングス	330,000	345	企業間取引の強化のため
(株)パルコ	399,300	329	企業間取引の強化のため
(株)中央倉庫	545,103	328	企業間取引の強化のため
日本郵船(株)	1,000,000	325	企業間取引の強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	311	企業間取引の強化のため
東北電力(株)	209,108	293	企業間取引の強化のため
京阪神不動産(株)	641,300	271	企業間取引の強化のため
(株)神戸製鋼所	1,250,000	270	企業間取引の強化のため
三菱製鋼(株)	1,000,000	269	企業間取引の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,770	266	金融取引円滑化のため
(株)クボタ	322,000	252	企業間取引の強化のため
エスビー食品(株)	315,000	252	企業間取引の強化のため
住友商事(株)	211,200	251	企業間取引の強化のため
合 計	83,738,390	90,563	

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	50	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50	—	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定に関する方針は特に定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,334	42,268
受取手形・完成工事未収入金等	98,160	133,474
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,417	28,631
未成工事支出金	※6 77,567	※7 51,756
その他のたな卸資産	1,589	2,033
繰延税金資産	17,018	7,333
その他	2,808	3,550
貸倒引当金	△585	△918
流動資産合計	288,310	288,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,836	—
建物・構築物（純額）	—	※9 18,170
機械、運搬具及び工具器具備品	10,378	—
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	—	799
土地	※2, ※3 64,879	※3, ※4 69,145
リース資産（純額）	203	140
建設仮勘定	643	895
減価償却累計額	△32,533	—
有形固定資産合計	84,408	※1 89,151
無形固定資産		
のれん	483	427
その他	※2 3,642	※3 1,843
無形固定資産合計	4,125	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 119,615	※2, ※4 110,251
長期貸付金	※3 1,433	※4 1,422
繰延税金資産	—	5,618
その他	7,840	7,413
貸倒引当金	△3,328	△3,498
投資その他の資産合計	125,561	121,208
固定資産合計	214,095	212,630
資産合計	502,405	500,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,630	118,134
短期借入金	※7 40,819	※8 43,913
未払法人税等	594	620
未成工事受入金	62,168	54,980
繰延税金負債	—	39
賞与引当金	3,352	3,286
完成工事補償引当金	1,007	926
工事損失引当金	※6 6,434	※7 9,271
災害損失引当金	—	297
預り金	15,353	15,844
その他	9,713	8,176
流動負債合計	240,074	255,491
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
繰延税金負債	5,775	251
再評価に係る繰延税金負債	※2 11,926	※3 11,888
退職給付引当金	24,567	22,738
役員退職慰労引当金	143	241
資産除去債務	—	155
その他	4,326	4,095
固定負債合計	65,509	53,580
負債合計	305,583	309,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	126,052	127,496
自己株式	△6,478	△6,683
株主資本合計	168,170	169,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,334	15,594
繰延ヘッジ損益	△28	△15
土地再評価差額金	※2 4,397	※3 4,561
為替換算調整勘定	△1,318	△1,812
その他の包括利益累計額合計	24,384	18,327
少数株主持分	4,266	4,021
純資産合計	196,821	191,758
負債純資産合計	502,405	500,831

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	463,369	439,964
不動産事業等売上高	11,686	12,797
売上高合計	475,055	452,762
売上原価		
完成工事原価	※1 434,998	※1 411,682
不動産事業等売上原価	※2 8,736	※2 10,306
売上原価合計	443,734	421,989
売上総利益		
完成工事総利益	28,371	28,282
不動産事業等総利益	2,950	2,490
売上総利益合計	31,321	30,772
販売費及び一般管理費	※3 24,912	※3 24,768
営業利益	6,408	6,004
営業外収益		
受取利息	216	191
受取配当金	1,535	1,691
保険配当金	282	270
為替差益	38	—
その他	324	406
営業外収益合計	2,397	2,559
営業外費用		
支払利息	870	794
支払手数料	—	160
その他	211	131
営業外費用合計	1,081	1,085
経常利益	7,724	7,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	77
固定資産売却益	※5 161	※5 11
投資有価証券売却益	12	1
負ののれん発生益	—	386
その他	19	—
特別利益合計	399	476
特別損失		
減損損失	※6 317	※6 172
投資有価証券売却損	294	30
投資有価証券評価損	190	203
貸倒引当金繰入額	1,051	—
災害による損失	—	※7 364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
その他	104	63
特別損失合計	1,959	945
税金等調整前当期純利益	6,164	7,009
法人税、住民税及び事業税	733	665
法人税等調整額	2,247	2,495
法人税等合計	2,981	3,160
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,849
少数株主利益	8	74
当期純利益	3,175	3,774

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,734
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	—	△499
その他の包括利益合計	—	※2 △6,220
包括利益	—	※1 △2,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,446
少数株主に係る包括利益	—	75

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	124,965	126,052
当期変動額		
剰余金の配当	△2,187	△2,167
当期純利益	3,175	3,774
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	1,086	1,443
当期末残高	126,052	127,496
自己株式		
前期末残高	△5,360	△6,478
当期変動額		
自己株式の取得	△1,118	△204
当期変動額合計	△1,118	△204
当期末残高	△6,478	△6,683
株主資本合計		
前期末残高	168,201	168,170
当期変動額		
剰余金の配当	△2,187	△2,167
当期純利益	3,175	3,774
自己株式の取得	△1,118	△204
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	△31	1,238
当期末残高	168,170	169,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,021	21,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,313	△5,739
当期変動額合計	15,313	△5,739
当期末残高	21,334	15,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	12
当期変動額合計	△49	12
当期末残高	△28	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	163
当期変動額合計	△99	163
当期末残高	4,397	4,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,425	△1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△493
当期変動額合計	106	△493
当期末残高	△1,318	△1,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,114	24,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,270	△6,057
当期変動額合計	15,270	△6,057
当期末残高	24,384	18,327
少数株主持分		
前期末残高	4,230	4,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△244
当期変動額合計	35	△244
当期末残高	4,266	4,021
純資産合計		
前期末残高	181,546	196,821
当期変動額		
剰余金の配当	△2,187	△2,167
当期純利益	3,175	3,774
自己株式の取得	△1,118	△204
土地再評価差額金の取崩	99	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,306	△6,301
当期変動額合計	15,275	△5,062
当期末残高	196,821	191,758

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	7,009
減価償却費	2,087	2,016
減損損失	317	172
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	864	502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,229	△1,828
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,830	3,085
負ののれん発生益	—	△386
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	190	203
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	282	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△161	△11
受取利息及び受取配当金	△1,752	△1,882
支払利息	870	794
売上債権の増減額 (△は増加)	2,148	△35,196
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	79,512	25,810
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,284	1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,425	17,503
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△52,354	△7,187
その他	△2,792	△1,831
小計	31,893	9,979
利息及び配当金の受取額	1,749	1,878
利息の支払額	△963	△789
法人税等の支払額	△527	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,152	10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△842	△197
定期預金の払戻による収入	1,034	407
有価証券の売却及び償還による収入	80	—
有形固定資産の取得による支出	△3,460	△4,782
有形固定資産の売却による収入	381	19
無形固定資産の取得による支出	△2,381	△325
投資有価証券の取得による支出	△3,288	△855
投資有価証券の売却及び償還による収入	263	241
貸付けによる支出	△217	△88
貸付金の回収による収入	464	191
その他	16	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,948	△5,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,027	△3,532
長期借入れによる収入	8,730	4,030
長期借入金の返済による支出	△1,376	△1,965
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,118	△27
その他	△92	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,156	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,459	※1 61,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>なお、ベトナム戸田建設(有)については、新規に設立した現地法人で当連結会計年度から連結子会社に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ等</p> <p>同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社はエムワイ商事㈱、㈱青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこれらの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。</p>	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ等</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ等</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設㈱、戸田建設工程（上海）有限公司、アメリカ戸田建設㈱、タイ戸田建設㈱、ベトナム戸田建設(有)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>③その他のたな卸資産 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同 左</p> <p>②販売用不動産 同 左</p> <p>③その他のたな卸資産 材料貯蔵品 同 左</p> <p>不動産事業支出金 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主として国内会社は、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、主として国内会社は、耐用年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、当社は当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。本移行に伴い発生した過去勤務債務の差異については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の執行役員及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務については、5年定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、109,588百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上については、従来、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度から着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は48,356百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,766百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、334,481百万円である。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨換算している。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。</p> <p>この変更は一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは原則として10年間の定額法により償却を行っている。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	_____
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、原則として10年間の均等償却を行っている。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益が125百万円減少している。
_____	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(連結貸借対照表関係) 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。 なお、前連結会計年度末について、当連結会計年度末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。 <div style="text-align: right;">(前連結会計年度)</div> 建物・構築物(純額) 17,741百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 940百万円
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産廃棄損」、「課徴金・違約金」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分10以下であるため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産廃棄損」は20百万円、「課徴金・違約金」は13百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は577百万円である。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(追加情報) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価は再評価後の帳簿価格を上回っている。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の履行保証保険契約の締結に際し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)駒込SPC</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は株式会社駒込SPCの債務不履行により保険が実行された場合の当社への求償限度額である。</p> <p>平成22年3月31日現在、株式会社駒込SPCに債務不履行の事実はない。</p> <p>(3) 保証予約はない。</p> <p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,511百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	270百万円	投資有価証券(その他)	1,055百万円	合計	1,325百万円	土地	9百万円	投資有価証券	67百万円	長期貸付金	615百万円	計	692百万円	投資有価証券	194百万円	シンボルタワー開発(株)	644百万円	(株)駒込SPC	2,330百万円	受取手形割引高	38百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,921百万円</p> <p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、関係会社等の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、関係会社等の長期借入金24,432百万円の担保（担保予約）に供している。</p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の履行保証保険契約の締結に際し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)駒込SPC</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は株式会社駒込SPCの債務不履行により保険が実行された場合の当社への求償限度額である。</p> <p>平成23年3月31日現在、株式会社駒込SPCに債務不履行の事実はない。</p> <p>(3) 保証予約はない。</p> <p>6 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,948百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	277百万円	投資有価証券(その他)	1,055百万円	合計	1,332百万円	土地	9百万円	投資有価証券	75百万円	長期貸付金	692百万円	計	777百万円	投資有価証券	309百万円	シンボルタワー開発(株)	598百万円	(株)駒込SPC	2,330百万円	受取手形割引高	380百万円
投資有価証券(株式)	270百万円																																												
投資有価証券(その他)	1,055百万円																																												
合計	1,325百万円																																												
土地	9百万円																																												
投資有価証券	67百万円																																												
長期貸付金	615百万円																																												
計	692百万円																																												
投資有価証券	194百万円																																												
シンボルタワー開発(株)	644百万円																																												
(株)駒込SPC	2,330百万円																																												
受取手形割引高	38百万円																																												
投資有価証券(株式)	277百万円																																												
投資有価証券(その他)	1,055百万円																																												
合計	1,332百万円																																												
土地	9百万円																																												
投資有価証券	75百万円																																												
長期貸付金	692百万円																																												
計	777百万円																																												
投資有価証券	309百万円																																												
シンボルタワー開発(株)	598百万円																																												
(株)駒込SPC	2,330百万円																																												
受取手形割引高	380百万円																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※7 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するた め2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>1) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	<p>※8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するた め2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>1) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9 当連結会計年度に取得した資産のうち国庫補助金 による圧縮記帳額は建物69百万円であり、連結貸借対 照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	20,000百万円
1) 契約銀行数	4行																																
契約極度額	20,000百万円																																
借入実行残高	－百万円																																
差引額	20,000百万円																																
2) 契約銀行数	4行																																
契約極度額	20,000百万円																																
借入実行残高	－百万円																																
差引額	20,000百万円																																
1) 契約銀行数	4行																																
契約極度額	20,000百万円																																
借入実行残高	－百万円																																
差引額	20,000百万円																																
2) 契約銀行数	4行																																
契約極度額	20,000百万円																																
借入実行残高	－百万円																																
差引額	20,000百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,109百万円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれている。 759百万円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであ る。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は2,146百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については 所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎 にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、 下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(317百万円)として特別 損失に計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物 構築物</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測 定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引 いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,517百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付費用	1,032百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	土地	159百万円	その他	2百万円	計	161百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 5,893百万円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれている。 786百万円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであ る。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>617百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は1,906百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については 所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎 にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (172百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 白山市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、 公示価格等に基づき算定している。</p> <p>※7 災害による損失 東日本大震災に関連する損失について、保有不動産 及び棚卸資産の原状回復費用など、当連結会計年度末 における当該損失見積額を含めた総額364百万円を計 上している。</p>	従業員給料手当	11,400百万円	賞与引当金繰入額	1,187百万円	退職給付費用	832百万円	貸倒引当金繰入額	617百万円	土地	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	計	11百万円	場所	用途	種類	減損損失	石川県 白山市他	遊休 資産	土地	172百万円
従業員給料手当	11,517百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																												
退職給付費用	1,032百万円																																												
貸倒引当金繰入額	18百万円																																												
土地	159百万円																																												
その他	2百万円																																												
計	161百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円																																										
従業員給料手当	11,400百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,187百万円																																												
退職給付費用	832百万円																																												
貸倒引当金繰入額	617百万円																																												
土地	9百万円																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																												
計	11百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
石川県 白山市他	遊休 資産	土地	172百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,545百万円
少数株主に係る包括利益	△34百万円
計	18,511百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,308百万円
繰延ヘッジ損益	△49百万円
為替換算調整勘定	68百万円
計	15,327百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,131,949	2,914,497	—	13,046,446

(変動事由)増加は取締役会決議による買取り(2,511,000株)及び単元未満株式の買取り(403,497株)によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,181	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,046,446	596,502	—	13,642,948

(変動事由) 増加は単元未満株式の買取り(88,865株)及び所在不明株主の株式の買取り(205,733株)、並びに連結子会社の株式の追加取得による自己株式の持分増加(301,904株)である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,181	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,179	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金預金勘定	44,334百万円	現金預金勘定	42,268百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△874百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△614百万円
有価証券(譲渡性預金)	17,000百万円	有価証券(譲渡性預金)	20,000百万円
現金及び現金同等物	60,459百万円	現金及び現金同等物	61,654百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてサーバー及びコンピューター端末機である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工 器具備品</td> <td>123</td> <td>98</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> <td>48</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">196</td> <td style="border-top: 1px solid black;">146</td> <td style="border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高に重要性がないため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,361百万円</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	93百万円	合計	149百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工 器具備品	123	98	25	その他	73	48	24	合計	196	146	49	1年内	29百万円	1年超	20百万円	合計	49百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	1年内	1,420百万円	1年超	7,940百万円	合計	9,361百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてサーバー及びコンピューター端末機である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工 器具備品</td> <td>90</td> <td>80</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73</td> <td>62</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">163</td> <td style="border-top: 1px solid black;">143</td> <td style="border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,575百万円</td> </tr> </table>	1年内	55百万円	1年超	74百万円	合計	130百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工 器具備品	90	80	9	その他	73	62	10	合計	163	143	19	1年内	16百万円	1年超	2百万円	合計	19百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	1年内	1,348百万円	1年超	7,227百万円	合計	8,575百万円
1年内	56百万円																																																																												
1年超	93百万円																																																																												
合計	149百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械、運搬具及び工 器具備品	123	98	25																																																																										
その他	73	48	24																																																																										
合計	196	146	49																																																																										
1年内	29百万円																																																																												
1年超	20百万円																																																																												
合計	49百万円																																																																												
支払リース料	34百万円																																																																												
減価償却費相当額	34百万円																																																																												
1年内	1,420百万円																																																																												
1年超	7,940百万円																																																																												
合計	9,361百万円																																																																												
1年内	55百万円																																																																												
1年超	74百万円																																																																												
合計	130百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械、運搬具及び工 器具備品	90	80	9																																																																										
その他	73	62	10																																																																										
合計	163	143	19																																																																										
1年内	16百万円																																																																												
1年超	2百万円																																																																												
合計	19百万円																																																																												
支払リース料	29百万円																																																																												
減価償却費相当額	29百万円																																																																												
1年内	1,348百万円																																																																												
1年超	7,227百万円																																																																												
合計	8,575百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や使途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	44,334	44,334	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	98,160	98,149	△11
(3) 有価証券及び投資有価証券	125,774	125,809	35
(4) 長期貸付金	1,433	1,428	△4
資産 計	269,702	269,722	19
(1) 支払手形・工事未払金等	100,630	100,630	—
(2) 短期借入金	40,819	40,819	—
(3) 未払法人税等	594	594	—
(4) 長期借入金	18,770	18,787	17
負債 計	160,815	160,832	17
デリバティブ取引	46	46	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金は3ヶ月毎に市場金利に応じて変動するため、元利金の合計額を当該利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,281
投資事業組合出資金	9
非上場優先出資証券	3,225

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,334	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	90,885	7,275	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	—	78	116	—
満期保有目的の債券(社債)	—	—	1,220	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	17,234	50	62	—
長期貸付金	279	623	214	314
合計	152,733	8,028	1,613	314

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	17

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や使途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	42,268	42,268	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	133,474	133,469	△5
(3) 有価証券及び投資有価証券	118,811	118,836	25
(4) 長期貸付金	1,422	1,423	0
資産 計	295,977	295,997	20
(1) 支払手形・工事未払金等	118,134	118,134	—
(2) 短期借入金	43,913	43,913	—
(3) 未払法人税等	620	620	—
(4) 長期借入金	14,209	14,259	49
負債 計	176,877	176,926	49
デリバティブ取引(※1)	(26)	(26)	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式等の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	188
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,245
非上場優先出資証券	3,427
その他	505

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	41,102	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	129,514	3,954	2	2
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	69	240	—	—
満期保有目的の債券(社債)	—	—	1,220	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	20,000	50	58	—
長期貸付金	183	705	252	282
合計	190,870	4,949	1,534	284

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。なお、「借入金等明細表」に記載されていない返済期限が5年を超えるものの返済予定額は以下の通りである。

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	5
リース債務	1

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	78	81	2
(2) 社債	1,220	1,253	33
(3) その他	—	—	—
小計	1,298	1,334	36
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	116	115	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	116	115	△0
合計	1,414	1,450	35

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	83,939	44,572	39,367
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	83,939	44,572	39,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,072	26,470	△3,397
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	234	234	—
③その他	112	150	△37
(3) その他	17,000	17,000	—
小計	40,419	43,854	△3,435
合計	124,359	88,426	35,932

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	263	12	294

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券 190百万円について減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	195	197	1
(2) 社債	1,220	1,243	23
(3) その他	—	—	—
小計	1,415	1,441	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	113	113	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	113	△0
合計	1,529	1,555	25

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	77,140	44,204	32,936
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	77,140	44,204	32,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	20,032	26,681	△6,649
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	108	150	△41
(3) その他	20,000	20,000	—
小計	40,140	46,831	△6,691
合計	117,281	91,036	26,245

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	36	1	30

(注) 非上場株式を含めて記載している。

4 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券 203百万円について減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	仕入債務	668	—	△46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	仕入予定取引	399	—	△22
	米ドル	仕入予定取引	322	—	△3
合計			721	—	△26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度については、確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△49,441百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,868百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,484百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,567百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△49,441百万円	年金資産	24,573百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△24,868百万円	未認識数理計算上の差異	1,785百万円	未認識過去勤務債務	△1,484百万円	<hr/>		退職給付引当金	△24,567百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△46,763百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,151百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△22,738百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△46,763百万円	年金資産	23,611百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△23,151百万円	未認識数理計算上の差異	1,601百万円	未認識過去勤務債務	△1,187百万円	<hr/>		退職給付引当金	△22,738百万円
退職給付債務	△49,441百万円																																
年金資産	24,573百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△24,868百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,785百万円																																
未認識過去勤務債務	△1,484百万円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	△24,567百万円																																
退職給付債務	△46,763百万円																																
年金資産	23,611百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△23,151百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,601百万円																																
未認識過去勤務債務	△1,187百万円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	△22,738百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△280百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,885百万円	利息費用	1,028百万円	期待運用収益	△280百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	△49百万円	<hr/>		退職給付費用	2,858百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△292百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,771百万円	利息費用	961百万円	期待運用収益	△292百万円	数理計算上の差異の費用処理額	184百万円	過去勤務債務の費用処理額	△296百万円	<hr/>		退職給付費用	2,326百万円				
勤務費用	1,885百万円																																
利息費用	1,028百万円																																
期待運用収益	△280百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△49百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	2,858百万円																																
勤務費用	1,771百万円																																
利息費用	961百万円																																
期待運用収益	△292百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	184百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△296百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	2,326百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.20%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同 左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同 左	割引率	同 左	期待運用収益率	同 左	過去勤務債務の額の処理年数	同 左	数理計算上の差異の処理年数	同 左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.20%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																
割引率	同 左																																
期待運用収益率	同 左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同 左																																
数理計算上の差異の処理年数	同 左																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	販売用不動産		販売用不動産
	11,062百万円		666百万円
	建物・構築物		建物・構築物
	905百万円		966百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,242百万円		1,474百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,365百万円		1,334百万円
	工事損失引当金		工事損失引当金
	2,618百万円		3,773百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	9,924百万円		9,190百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	614百万円		8,248百万円
	その他		その他
	2,892百万円		2,498百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	30,625百万円		28,154百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,765百万円		△1,784百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	28,859百万円		26,369百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△2,740百万円		△2,725百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△14,647百万円		△10,709百万円
	その他		その他
	△229百万円		△273百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△17,616百万円		△13,708百万円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	11,242百万円		12,661百万円
	(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。		(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,888百万円計上している。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7		40.7
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	8.3		7.2
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△5.0		△4.9
	住民税均等割		負ののれん発生益
	5.0		△2.2
	評価性引当額		住民税均等割
	4.5		4.4
	その他		評価性引当額
	△5.0		0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	48.4		△0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			45.1

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外(アメリカ合衆国)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,421百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,228	3,126	52,355	75,046

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,235百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外(アメリカ合衆国)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,980百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
52,355	2,171	54,527	76,238

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,981百万円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。また、当期に新規取得した一部の物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,369	11,087	598	475,055	—	475,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	—
計	463,416	12,529	1,310	477,256	(2,200)	475,055
営業費用	458,782	10,720	1,241	470,744	(2,097)	468,647
営業利益	4,634	1,808	68	6,511	(103)	6,408
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	238,949	91,196	9,233	339,378	163,026	502,405
減価償却費	1,104	942	40	2,087	—	2,087
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	—	5,961

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度167,638百万円である。その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	362,548	100,821	11,087	598	475,055	—	475,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,909	150	1,441	711	4,212	△4,212	—
計	364,457	100,971	12,529	1,310	479,268	△4,212	475,055
セグメント利益又は損 失(△)	11,300	853	1,564	68	13,786	△7,378	6,408
その他の項目							
減価償却費	377	51	992	15	1,437	650	2,087
のれんの償却額	55	—	—	—	55	—	55

(注)1 セグメント利益の調整額△7,378百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,283百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 各事業セグメントの資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,780	83,142	12,299	540	452,762	—	452,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,722	1,142	1,426	714	6,006	△6,006	—
計	359,502	84,284	13,726	1,255	458,768	△6,006	452,762
セグメント利益又は損 失(△)	12,518	△7	1,836	97	14,445	△8,440	6,004
その他の項目							
減価償却費	340	42	945	16	1,344	672	2,016
のれんの償却額	55	—	—	—	55	—	55

(注)1 セグメント利益の調整額△8,440百万円には、セグメント間取引消去△197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,243百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 各事業セグメントの資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額は記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減 損 損 失	—	—	—	—	—	172	172

（注）「全社・消去」の172百万円は遊休資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	427	—	—	—	427	—	427

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

建築事業において戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益4百万円が発生し、土木事業において戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益382百万円が発生した。これに伴い、当連結会計年度において386百万円の負ののれん発生益を計上している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	621.93円	607.54円
1株当たり当期純利益	10.23円	12.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同 左
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の合計額 196,821百万円 純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分) 4,266百万円 普通株式に係る期末の純資産額 192,555百万円 普通株式の期末株式数 309,610,350株	純資産の部の合計額 191,758百万円 純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分) 4,021百万円 普通株式に係る期末の純資産額 187,737百万円 普通株式の期末株式数 309,013,848株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,175百万円 普通株式に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純利益 3,175百万円 普通株式の期中平均株式数 310,455,346株	当期純利益 3,774百万円 普通株式に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純利益 3,774百万円 普通株式の期中平均株式数 309,427,740株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
_____	_____

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,872	35,340	1.228	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,947	8,573	1.745	—
1年以内に返済予定のリース債務	89	66	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,770	14,209	1.361	平成24年～平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	109	94	—	平成24年～平成28年
合計	59,789	58,284	—	—

- (注) 1 「平均利率」の算定については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載をしていない。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,992	2,499	7,299	412
リース債務	43	33	10	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	89,390	100,514	106,324	156,532
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,212	894	1,219	3,683
四半期純利益金額 (百万円)	603	501	747	1,922
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.95	1.62	2.42	6.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,724	31,681
受取手形	4,480	6,354
完成工事未収入金	84,716	116,155
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,272	28,512
未成工事支出金	※5 72,156	※5 48,481
不動産事業支出金	907	1,555
材料貯蔵品	462	291
繰延税金資産	16,884	7,247
未収入金	1,155	1,118
その他	1,234	1,850
貸倒引当金	△545	△892
流動資産合計	260,450	262,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,957	36,448
減価償却累計額	△20,305	△21,365
建物（純額）	14,652	※6 15,082
構築物	1,536	1,571
減価償却累計額	△1,160	△1,225
構築物（純額）	376	346
機械及び装置	8,113	7,988
減価償却累計額	△7,522	△7,495
機械及び装置（純額）	591	493
車両運搬具	123	114
減価償却累計額	△110	△106
車両運搬具（純額）	12	7
工具器具・備品	1,563	1,514
減価償却累計額	△1,329	△1,310
工具器具・備品（純額）	233	204
土地	※1, ※2 60,807	※1, ※2 64,683
リース資産	336	365
減価償却累計額	△132	△225
リース資産（純額）	203	140
建設仮勘定	632	893
有形固定資産合計	77,508	81,850
無形固定資産		
借地権	※1 2,994	※1 1,294
ソフトウェア	641	558
その他	17	17
無形固定資産合計	3,653	1,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 117,774	※2 108,442
関係会社株式	※2 3,558	※2 3,690
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	4	5
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	39	17
関係会社長期貸付金	※2 965	※2 975
破産更生債権等	583	2,568
長期前払費用	151	128
長期営業外未収入金	3,937	1,770
繰延税金資産	—	5,244
その他	2,369	2,207
貸倒引当金	△3,325	△3,481
投資その他の資産合計	127,665	123,174
固定資産合計	208,827	206,895
資産合計	469,278	469,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,493	16,887
工事未払金	73,908	91,829
短期借入金	※4 32,492	※4 36,358
リース債務	96	63
未払金	1,373	1,332
未払法人税等	296	465
未成工事受入金	61,518	54,207
預り金	14,501	15,064
賞与引当金	3,096	3,039
完成工事補償引当金	978	904
工事損失引当金	※5 6,429	※5 9,266
災害損失引当金	—	297
従業員預り金	5,692	5,552
その他	2,124	929
流動負債合計	219,002	236,197
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
リース債務	124	90
繰延税金負債	5,796	—
再評価に係る繰延税金負債	※1 11,926	※1 11,888
退職給付引当金	23,791	21,988
役員退職慰労引当金	110	138
資産除去債務	—	120
その他	3,485	3,291
固定負債合計	64,006	51,726
負債合計	283,008	287,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,970
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,822	4,623
利益剰余金合計	117,839	118,619
自己株式	△5,852	△5,943
株主資本合計	160,561	161,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益	△28	△16
土地再評価差額金	※1 4,397	※1 4,561
評価・換算差額等合計	25,707	20,146
純資産合計	186,269	181,397
負債純資産合計	469,278	469,321

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	446,380	421,311
不動産事業売上高	6,210	7,548
売上高合計	452,590	428,859
売上原価		
完成工事原価	※1 419,843	※1 395,254
不動産事業売上原価	※2 4,602	※2 5,549
売上原価合計	424,446	400,804
売上総利益		
完成工事総利益	26,536	26,056
不動産事業総利益	1,607	1,999
売上総利益合計	28,144	28,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	286
従業員給料手当	10,282	10,174
賞与引当金繰入額	1,155	1,133
役員退職慰労引当金繰入額	48	52
退職給付費用	950	757
法定福利費	1,229	1,236
福利厚生費	837	775
修繕維持費	57	65
事務用品費	1,059	1,049
通信交通費	1,022	931
動力用水光熱費	142	145
調査研究費	882	843
広告宣伝費	145	122
貸倒引当金繰入額	—	595
貸倒損失	—	36
交際費	659	574
寄付金	119	151
地代家賃	722	711
減価償却費	351	355
租税公課	735	953
保険料	26	26
雑費	1,692	1,614
販売費及び一般管理費合計	22,412	22,592
営業利益	5,732	5,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	124	69
有価証券利息	34	50
受取配当金	1,559	1,714
保険配当金	282	270
雑収入	295	309
営業外収益合計	2,296	2,415
営業外費用		
支払利息	※3 926	※3 945
支払手数料	—	160
雑支出	228	53
営業外費用合計	1,155	1,159
経常利益	6,873	6,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	184	54
固定資産売却益	※4 159	※4 9
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	344	64
特別損失		
減損損失	※6 317	※6 172
投資有価証券評価損	153	171
投資有価証券売却損	292	30
貸倒引当金繰入額	1,051	—
災害による損失	—	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他	74	46
特別損失合計	1,890	866
税引前当期純利益	5,327	5,916
法人税、住民税及び事業税	328	304
法人税等調整額	2,344	2,487
法人税等合計	2,673	2,791
当期純利益	2,654	3,124

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		60,428	14.4	52,871	13.4
労務費		31,469	7.5	29,372	7.4
(うち労務外注費)		(31,469)	(7.5)	(29,372)	(7.4)
外注費		263,909	62.9	258,696	65.5
経費		64,036	15.3	54,314	13.7
(うち人件費)		(32,868)	(7.8)	(29,183)	(7.4)
合計		419,843	100	395,254	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		2,039	44.3	2,458	44.3
建物代		91	1.9	656	11.8
経費		146	3.1	126	2.3
小計		2,276	49.5	3,241	58.4
不動産賃貸事業		2,325	50.5	2,307	41.6
合計		4,602	100	5,549	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,832	3,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△21
当期変動額合計	160	△21
当期末残高	3,992	3,970
別途積立金		
前期末残高	110,274	104,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,000	—
当期変動額合計	△6,000	—
当期末残高	104,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,568	3,822
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	—
固定資産圧縮積立金の積立	△160	—
剰余金の配当	△2,202	△2,181
固定資産圧縮積立金の取崩	—	21
当期純利益	2,654	3,124
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	6,391	801
当期末残高	3,822	4,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△4,734	△5,852
当期変動額		
自己株式の取得	△1,118	△90
当期変動額合計	△1,118	△90
当期末残高	△5,852	△5,943
株主資本合計		
前期末残高	161,128	160,561
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,202	△2,181
当期純利益	2,654	3,124
自己株式の取得	△1,118	△90
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	△566	689
当期末残高	160,561	161,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,044	21,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,294	△5,737
当期変動額合計	15,294	△5,737
当期末残高	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	12
当期変動額合計	△49	12
当期末残高	△28	△16
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	163
当期変動額合計	△99	163
当期末残高	4,397	4,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,562	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,145	△5,561
当期変動額合計	15,145	△5,561
当期末残高	25,707	20,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	171,691	186,269
当期変動額		
剰余金の配当	△2,202	△2,181
当期純利益	2,654	3,124
自己株式の取得	△1,118	△90
土地再評価差額金の取崩	99	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,145	△5,561
当期変動額合計	14,578	△4,872
当期末残高	186,269	181,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同 左 ②子会社株式及び関連会社株式 同 左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用している。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の方法の基準 によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。本移行に伴い発生した過去勤務債務の差異については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、104,043百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、326,683百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上については、従来工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は48,356百万増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加している。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は12百万円、税引前当期純利益は93百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「販売用不動産」として一括掲記していた「不動産事業支出金」は、当事業年度より「販売用不動産」「不動産事業支出金」に区分掲記している。なお、前事業年度における「販売用不動産」は32,316百万円、「不動産事業支出金」は177百万円である。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」並びに固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は建設業法施行規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度に流動負債の「その他」に含まれていた「リース債務」は82百万円であり、固定負債の「その他」に含まれていた「リース債務」は177百万円である。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価は、再評価後の帳簿価額を上回っている。 <p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	土地	9百万円	関係会社株式	67百万円	関係会社長期貸付金	615百万円	合計	692百万円	投資有価証券	185百万円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 下記の資産は、関係会社等の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、関係会社等の長期借入金24,432百万円の担保（担保予約）に供している。</p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	土地	9百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社長期貸付金	692百万円	合計	777百万円	投資有価証券	300百万円
土地	9百万円																				
関係会社株式	67百万円																				
関係会社長期貸付金	615百万円																				
合計	692百万円																				
投資有価証券	185百万円																				
土地	9百万円																				
関係会社株式	75百万円																				
関係会社長期貸付金	692百万円																				
合計	777百万円																				
投資有価証券	300百万円																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンボルタワー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の一括支払信託に関する金融機関への債務に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">千代田建工㈱</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の履行保証保険契約の締結に際し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱駒込S P C</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は株式会社駒込S P Cの債務不履行により保険が実行された場合の当社への求償限度額である。</p> <p>平成22年3月31日現在、㈱駒込S P Cに債務不履行の事実はない。</p> <p>(4) 保証予約はない</p> <p>※4 当社においては、運転資金調達の機動性の確保において調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係わる借入未実行残高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">2) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,506百万円である。</p>	シンボルタワー開発㈱	644百万円	千代田建工㈱	2,987百万円	㈱駒込S P C	2,330百万円	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンボルタワー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の一括支払信託に関する金融機関への債務に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">千代田建工㈱</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の履行保証保険契約の締結に際し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱駒込S P C</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は株式会社駒込S P Cの債務不履行により保険が実行された場合の当社への求償限度額である。</p> <p>平成23年3月31日現在、㈱駒込S P Cに債務不履行の事実はない。</p> <p>(4) 保証予約はない</p> <p>※4 当社においては、運転資金調達の機動性の確保において調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係わる借入未実行残高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">2) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,943百万円である。</p> <p>※6 当期取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は建物69百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	シンボルタワー開発㈱	598百万円	千代田建工㈱	4,444百万円	㈱駒込S P C	2,330百万円	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	20,000百万円
シンボルタワー開発㈱	644百万円																																												
千代田建工㈱	2,987百万円																																												
㈱駒込S P C	2,330百万円																																												
1) 契約銀行数	4行																																												
契約極度額	20,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	20,000百万円																																												
2) 契約銀行数	4行																																												
契約極度額	20,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	20,000百万円																																												
シンボルタワー開発㈱	598百万円																																												
千代田建工㈱	4,444百万円																																												
㈱駒込S P C	2,330百万円																																												
1) 契約銀行数	4行																																												
契約極度額	20,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	20,000百万円																																												
2) 契約銀行数	4行																																												
契約極度額	20,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	20,000百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,104百万円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 販売用不動産評価損 754百万円</p> <p>※3 関係会社に対するものは次のとおりである。 支払利息 178百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,146百万円である。</p> <p>※6 減損損失 当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物構築物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	土地	159百万円	合計	159百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県東和町	ホテル	建物構築物	317百万円	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 5,888百万円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 販売用不動産評価損 780百万円</p> <p>※3 関係会社に対するものは次のとおりである。 支払利息 180百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,906百万円である。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(172百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。</p> <p>※7 災害による損失 東日本大震災に関連する損失について、保有不動産及び棚卸資産の原状回復費用など、当事業年度末における当該損失見積額を含めた総額364百万円を計上している。</p>	土地	9百万円	合計	9百万円	場所	用途	種類	減損損失	石川県白山市他	遊休資産	土地	172百万円
土地	159百万円																								
合計	159百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
山口県東和町	ホテル	建物構築物	317百万円																						
土地	9百万円																								
合計	9百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
石川県白山市他	遊休資産	土地	172百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,042,499	2,914,497	-	10,956,996

(変動事由の概要) 増加は取締役会決議による買取り(2,511,000株)及び単元未満株式の買取り(403,497株)による。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,956,996	294,598	-	11,251,594

(変動事由の概要) 増加は取締役会決議による所在不明株主の株式買取り(205,733株)及び単元未満株式の買取り(88,865株)による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてサーバー及びコンピューター端末機である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> <td>87</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>97</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。</p>	1年内	42百万円	1年超	92百万円	合計	135百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具	5	4	0	工具器具備品	107	87	20	ソフトウェア	8	5	3	合計	122	97	24	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> <td>66</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>78</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	34百万円	1年超	60百万円	合計	94百万円		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具	5	5	0	工具器具備品	74	66	7	ソフトウェア	8	6	2	合計	89	78	10	1年内	7百万円	1年超	2百万円	合計	10百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円
1年内	42百万円																																																																								
1年超	92百万円																																																																								
合計	135百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械・運搬具	5	4	0																																																																						
工具器具備品	107	87	20																																																																						
ソフトウェア	8	5	3																																																																						
合計	122	97	24																																																																						
1年内	14百万円																																																																								
1年超	9百万円																																																																								
合計	24百万円																																																																								
支払リース料	20百万円																																																																								
減価償却費相当額	20百万円																																																																								
1年内	34百万円																																																																								
1年超	60百万円																																																																								
合計	94百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械・運搬具	5	5	0																																																																						
工具器具備品	74	66	7																																																																						
ソフトウェア	8	6	2																																																																						
合計	89	78	10																																																																						
1年内	7百万円																																																																								
1年超	2百万円																																																																								
合計	10百万円																																																																								
支払リース料	15百万円																																																																								
減価償却費相当額	15百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5)利息相当額の算定方法 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高に重要性がないため、支払利子込法により算定している。	(5)利息相当額の算定方法 同 左
(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 913百万円	1年内 974百万円
1年超 6,467百万円	1年超 6,313百万円
合計 7,380百万円	合計 7,287百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,391
関連会社株式	166
非上場優先出資証券	1,055
合計	4,613

(注) 子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額については記載をしていない。

II 当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,516
関連会社株式	174
非上場優先出資証券	1,055
合計	4,745

(注) 子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額については記載をしていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,062百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,683百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,980百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,740百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u style="text-decoration: underline;">11,088百万円</u></p> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。</p>	販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	905百万円	貸倒引当金	1,251百万円	賞与引当金	1,260百万円	工事損失引当金	2,616百万円	退職給付引当金	9,683百万円	繰越欠損金	545百万円	その他	2,655百万円	繰延税金資産小計	29,980百万円	評価性引当額	△1,506百万円	繰延税金資産合計	28,474百万円	固定資産圧縮積立金	△2,740百万円	その他有価証券評価差額金	△14,645百万円	繰延税金負債合計	△17,385百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,771百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,949百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,200百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,441百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,934百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,725百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,443百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u style="text-decoration: underline;">12,491百万円</u></p> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,888百万円計上している。</p>	販売用不動産	666百万円	建物・構築物	966百万円	貸倒引当金	1,467百万円	賞与引当金	1,237百万円	工事損失引当金	3,771百万円	退職給付引当金	8,949百万円	繰越欠損金	8,182百万円	その他	2,200百万円	繰延税金資産小計	27,441百万円	評価性引当額	△1,506百万円	繰延税金資産合計	25,934百万円	固定資産圧縮積立金	△2,725百万円	その他有価証券評価差額金	△10,707百万円	その他	△10百万円	繰延税金負債合計	△13,443百万円
販売用不動産	11,062百万円																																																										
建物・構築物	905百万円																																																										
貸倒引当金	1,251百万円																																																										
賞与引当金	1,260百万円																																																										
工事損失引当金	2,616百万円																																																										
退職給付引当金	9,683百万円																																																										
繰越欠損金	545百万円																																																										
その他	2,655百万円																																																										
繰延税金資産小計	29,980百万円																																																										
評価性引当額	△1,506百万円																																																										
繰延税金資産合計	28,474百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,740百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△14,645百万円																																																										
繰延税金負債合計	△17,385百万円																																																										
販売用不動産	666百万円																																																										
建物・構築物	966百万円																																																										
貸倒引当金	1,467百万円																																																										
賞与引当金	1,237百万円																																																										
工事損失引当金	3,771百万円																																																										
退職給付引当金	8,949百万円																																																										
繰越欠損金	8,182百万円																																																										
その他	2,200百万円																																																										
繰延税金資産小計	27,441百万円																																																										
評価性引当額	△1,506百万円																																																										
繰延税金資産合計	25,934百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,725百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△10,707百万円																																																										
その他	△10百万円																																																										
繰延税金負債合計	△13,443百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.3%	永久に益金に算入されない項目	△5.7%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額	5.2%	その他	△4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.0%	永久に益金に算入されない項目	△5.8%	住民税均等割	5.1%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2%</u>																												
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																										
永久に益金に算入されない項目	△5.7%																																																										
住民税均等割	5.6%																																																										
評価性引当額	5.2%																																																										
その他	△4.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.2%</u>																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																										
永久に益金に算入されない項目	△5.8%																																																										
住民税均等割	5.1%																																																										
その他	△0.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2%</u>																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	597.59円	582.51円
1株当たり当期純利益	8.49円	10.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 186,269百万円 純資産の部から 控除する金額 一百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 186,269百万円 普通株式の 期末株式数 311,699,800株	純資産の部の 合計額 181,397百万円 純資産の部から 控除する金額 一百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 181,397百万円 普通株式の 期末株式数 311,405,202株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,654百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,654百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,544,796株	当期純利益 3,124百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に 係る当期純利益 3,124百万円 普通株式の 期中平均株式数 311,634,622株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱地所(株)	11,200,000	15,758
(株)村田製作所	1,803,512	10,803
本田技研工業(株)	3,406,000	10,643
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,188,878	5,832
オリンパス(株)	1,670,645	3,865
大日本印刷(株)	3,306,350	3,349
住友不動産(株)	1,671,400	2,781
キヤノン(株)	750,000	2,715
三菱倉庫(株)	2,394,000	2,226
日本土地建物(株)	75,000	2,202
(株)ヤクルト本社	1,004,906	2,136
麒麟ホールディングス(株)	1,825,405	1,995
大正製薬(株)	1,000,000	1,800
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	1,622
大和ハウス工業(株)	1,569,900	1,604
日本特殊陶業(株)	1,370,850	1,557
(株)ニコン	879,000	1,507
三菱電機(株)	1,525,000	1,497
スズキ(株)	672,000	1,249
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	1,039
京浜急行電鉄(株)	1,675,089	1,003
日清食品ホールディングス(株)	337,000	988
(株)丸井グループ	1,761,815	946
東京海上ホールディングス(株)	403,675	897
コムシスホールディングス(株)	1,012,000	851
京成電鉄(株)	1,662,230	792
(株)ニチレイ	2,155,000	765
日立製作所(株)	1,635,740	708
全日本空輸(株)	2,802,955	695
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	683
日本原燃(株)	66,664	666
東海旅客鉄道(株)	1,000	659
三井不動産(株)	448,350	615
旭硝子(株)	543,000	567
(株)日本触媒	500,000	521
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500,000	500
三菱重工業(株)	1,300,000	496
東邦瓦斯(株)	1,102,500	472
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	418
関西国際空港(株)	8,280	414
(株)千葉銀行	810,888	377
(株)岡村製作所	750,000	351
(株)ワコールホールディングス	330,000	345
(株)パルコ	399,300	329
(株)中央倉庫	545,103	328
日本郵船(株)	1,000,000	325
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	311
東北電力(株)	209,108	293
湘南田浦ニュータウン(株)	600	287
大栄不動産(株)	400,000	280
京阪神不動産(株)	641,300	271
(株)神戸製鋼所	1,250,000	270

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱製鋼(株)	1,000,000	269
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,927,770	266
(株)クボタ	322,000	252
エスビー食品(株)	315,000	252
住友商事(株)	211,200	251
その他(168銘柄)	19,228,598	7,866
計	104,022,032	103,229

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 (満期保有目的の債券) 第61回利付国債・元本分離	70	69
投資有価証券 (満期保有目的の債券) 分離利息国債	236	230
(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付 無担保社債	1,000	1,000
計	1,306	1,300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 譲渡性預金		20,000
投資有価証券 (その他有価証券) 日本オープンエンド不動産投資法人	55	495
早稲田大学学校債	10	50
日建連・幕張メッセ出資協力会	1,600,000	1
日建連・みなとみらい21出資協力会	18,000,000	8
TC2特定目的会社	2,803	140
中野駅前開発特定目的会社優先出資	65,738	3,286
計	19,668,606	23,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,957	注1 1,505	15	36,448	21,365	1,074	15,082
構築物	1,536	34	—	1,571	1,225	64	346
機械及び装置	8,113	136	261	7,988	7,495	229	493
車両運搬具	123	2	11	114	106	7	7
工具器具・備品	1,563	69	117	1,514	1,310	95	204
土地	60,807	注2 4,048	注3 172 (172)	64,683	—	—	64,683
リース資産	336	39	11	365	225	92	140
建設仮勘定	632	311	51	893	—	—	893
有形固定資産計	108,070	6,149	640 (172)	113,579	31,728	1,564	81,850
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,294	—	—	1,294
ソフトウェア	—	—	—	1,199	641	218	558
その他	—	—	—	29	12	3	17
無形固定資産計	—	—	—	2,523	653	222	1,870
長期前払費用	263	14	38	239	111	38	128

*無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

- (注) 1. 建物の「当期増加額」のうち主なものは、賃貸用不動産(東京都港区)の取得によるもの883百万円である。
2. 土地の「当期増加額」のうち主なものは、賃貸用不動産(東京都中央区)の取得によるもの986百万円、土地購入に伴う借地権からの振替1,918百万円である。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,871	1,296	87	(注1) 705	4,374
賞与引当金	3,096	3,039	3,096	—	3,039
完成工事補償引当金	978	904	978	—	904
工事損失引当金	6,429	5,888	766	(注2) 2,284	9,266
災害損失引当金	—	297	—	—	297
役員退職慰労引当金	110	52	25	—	138

- (注) 1. 債権回収による戻入額(150百万円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(555百万円)である。
2. 損失見込額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	403
普通預金	31,175
定期預金	10
その他預金	65
計	31,654
合計	31,681

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森の合板協同組合	1,048
昭和産業(株)	978
吉野石膏(株)	678
イオンリテール(株)	666
大和リース(株)	399
その他	2,582
合計	6,354

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,173
5月	1,604
6月	2,438
7月	443
8月	518
9月以降	174
合計	6,354

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)駒込SPC	11,725
日揮(株)	7,822
(有)大手町開発	4,523
花咲団地マンション建替組合	4,371
(株)日本製鋼所室蘭製作所	4,091
その他	83,620
合計	116,155

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成23年3月期計上額	115,298	32
平成22年3月期以前計上額	824	—
計	116,122	32

(二) 販売用不動産

前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
30,272	169	1,930	28,512

(注) 1. 上記の内土地の地域別内訳は下記のとおりである。

関東地域	658千平方メートル	23,953百万円
その他の地域	1,246千平方メートル	4,198百万円
計	1,904千平方メートル	28,151百万円

2. 上記期末残高のうちには建物361百万円が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
72,156	371,580	395,254	48,481

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	11,043百万円
労務費	1,852百万円
外注費	21,873百万円
経費	13,712百万円
計	48,481百万円

(ヘ) 不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	1,430
建物	13
その他	111
計	1,555

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び電機部品等	155
P C板	38
その他	98
計	291

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,358
新菱冷熱工業(株)	706
日鐵商事(株)	482
(株)メタルワン九州	467
ヤマネ鉄工建設(株)	449
その他	13,422
合計	16,887

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	3,744
5月	4,006
6月	4,523
7月	4,607
8月	4
合計	16,887

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田建工(株)	2,741
(株)駒井ハルテック	1,013
川元建設(株)	966
ダイダン(株)	931
(株)九電工	893
その他	85,282
合計	91,829

(注) 上記の金額91,829百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務
34,024百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 短期借入金

用途	借入先	金額 (百万円)	返済期日	担保物件
運転資金	株三菱東京UFJ銀行	6,550	平成24年3月	なし
〃	株三井住友銀行	3,650	〃	〃
〃	株みずほ銀行	2,480	〃	〃
〃	株福岡銀行	1,700	〃	〃
〃	株横浜銀行	1,650	〃	〃
〃	株りそな銀行	1,080	〃	〃
〃	株千葉銀行	1,000	〃	〃
〃	株広島銀行	1,000	〃	〃
〃	その他	8,675	〃	〃
小計		27,785		
長期借入金からの振替額		8,573		
合計		36,358		

(二) 未成工事受入金

科目	前期繰越高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	完成工事高または不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	61,499	300,456	307,757	54,199
不動産事業受入金	18	7,506	7,517	7
計	61,518	307,963	315,274	54,207

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 平成22年6月30日

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） 平成22年8月6日

第88期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） 平成22年11月12日

第88期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） 平成23年2月14日

(4) 訂正発行登録書

平成22年6月30日

平成22年7月1日

平成22年8月6日

平成22年11月12日

平成23年2月14日

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成22年11月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、戸田建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、戸田建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 瞳 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上舜三
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 井上舜三は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している14事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上舜三
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 戸田建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区新宿一丁目21番11号) 戸田建設株式会社 関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号) 戸田建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区本町四丁目43番地) 戸田建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番47号) 戸田建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。